



2021年度
中国5県
休眠預金等
活用事業
「緊急コロナ枠」
報告書

【構成団体】

- 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
- 公益財団法人ふるさと島根定住財団
- 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
- 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
- 特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

【代表団体連絡先】

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀3-1 幟会館2階
TEL:082-511-3180
E-Mail:kyumin-chu5@npoc.or.jp

中国5県 休眠預金等活用 [検索](#)

地域にひろげよう
今こそ必要な支援の和



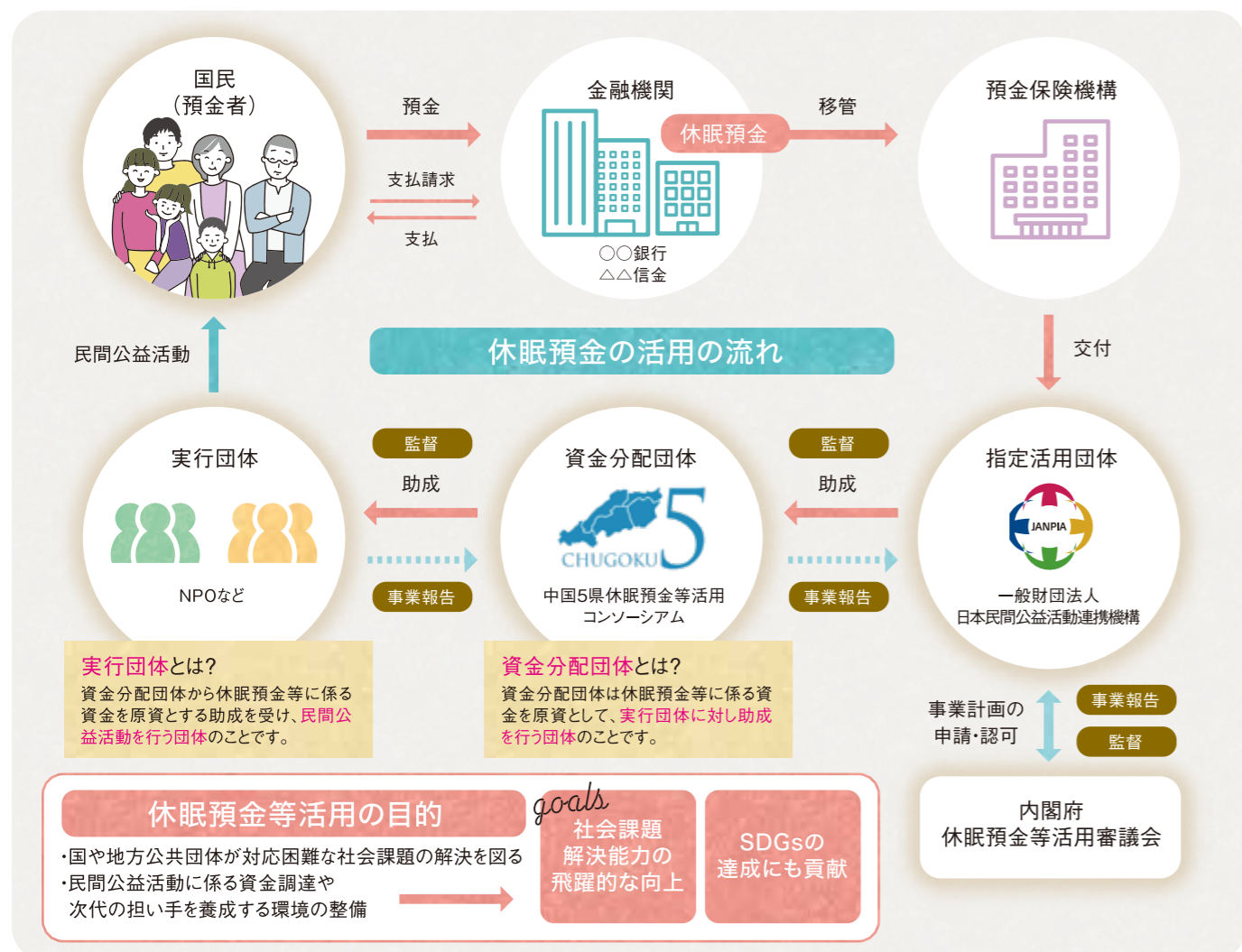
中国5県 新型コロナ対応 緊急支援助成について

新型コロナウイルス感染拡大は、経済・社会にこれまでにない変化をもたらしています。生活上の困難を抱える人々や、行政が対応困難な社会的課題が増えている一方で、課題解決に取り組む団体は、対面サービスやボランティアの確保、財源確保が困難になるなどの課題に直面しています。コロナ禍で深刻化する課題に対して、「一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下「JANPIA」）」が、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号、以下「休眠預金等活用法」）」に基づく指定活用団体として、私たち「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム（以下「資金分配団体」）」を採択しました。この報告書では、資金分配団体としての活動や取り組み、公募で募った活動団体（以下「実行団体」）の社会課題解決に向けた活動・取り組みをまとめています。

活動・団体支援で コロナ禍を乗り越える

休眠預金等活用法に基づき、2009年1月1日以降の取り引きより10年以上、その後取り引きのない預金等（休眠預金等）を、社会課題の解決や民間公益活動促進のために活用する制度が2019年度から開始しました。

休眠預金等活用とは？



資金分配団体

中国5県休眠預金等活用コンソーシアムとは？



「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」は、ボランティア活動をはじめとする市民の社会貢献活動を支援する中国地方のNPO支援組織によるコンソーシアムです。多様な主体による協働・連携を推進し、さまざまな社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的としています。

休眠預金等活用事業においては、資金分配団体として中国5県全域に休眠預金を届け、地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援を行いました。知見やノウハウを共有する包括的な取り組みを通じて、困難な状況にある人々の課題を、実行団体との協働で解決することを目指し活動します。

資金分配団体の活動報告書 P3～

資金分配団体は、休眠預金等の活用対象となる事業領域において、社会の諸課題の効果的・効率的な解決に向けた事業を企画・設計し、民間公益活動を行う団体（実行団体）を公募により選定。助成等の資金的支援及び経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で提供します。



本事業で優先的に解決すべき社会課題

- 子どもおよび若者の支援に係る活動**
 - ✓ 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
 - ✓ 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
 - ✓ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- 日常生活または社会生活を営む上で、困難を有する者の支援に係る活動**
 - ✓ 働くことが困難な人への支援
 - ✓ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
- 地域社会における活力の低下**
- その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動**
 - ✓ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取り組みの支援
 - ✓ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

コロナ1期（2020年8月～2021年12月）

- 対象県 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 募集テーマ
・障がい者等就労・居場所支援（鳥取、島根、岡山）
・外国人就労・居場所支援（岡山、広島、山口）
・高齢者生活・居場所支援（鳥取、岡山）
・子ども・若者・家庭支援（鳥取、島根、山口）
・地域コミュニティ支援（鳥取、山口）

※本助成による実行団体への助成総額は、総額50,000,000円（中国地方5県の各県ごとの上限は10,000,000円）を目途とします。また、1実行団体あたりの助成額は、1,000,000～5,000,000円とします。

※助成期間（実行団体の事業実施期間）は、1年間を超えないものとします。（助成期間1年以内は可）

コロナ2期（2021年3月～2022年2月）

- 対象県 岡山、広島、山口
- 募集テーマ
・必要とされている方への食支援（広島、山口）
・住居・居場所の確保支援（岡山）

※実行団体への助成総額は、総額120,000,000円を目途とします。また、1実行団体あたりの助成額は、<岡山県>困難者への住居・居場所支援事業20,000,000～30,000,000円程度、<広島・山口>必要とされている方への食支援事業5,000,000～20,000,000円程度とします。

※助成期間（実行団体の事業実施期間）は、最長で2021年12月までです。

※助成額の決定は、事業計画や資金計画の内容や、対象となる地域、人数などを考慮し、審査委員会による評価を踏まえ、中国5県休眠預金等活用コンソーシアムが決定。助成金額は資金提供契約時の金額です。

資金分配団体 01



鳥取県

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

鳥取県民の活動を総合的に支援するとともに、NPO・企業・行政・自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化および持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与している。

主な事業

県民の社会参画機会を促進する事業、ボランティア活動・地域づくり活動・NPO活動を担う団体等の支援及び同活動に関する人材育成をはじめとする事業、多様な主体が参加する協働・連携を促進・支援する事業等。



代表者名:毛利 葉
鳥取県倉吉市山根557-1
パープルタウン2階
TEL:0858-24-6460
info@tottori-katsu.net



コロナ禍における鳥取県の課題と休眠預金等活用事業のテーマ

コロナ1期 障がい者等就労・居場所支援

障がい者就労や居場所の取引先からの受注停止・減少が工賃の低下や働く機会の喪失を招き、経済的困窮に陥る障がい者が増加。イベントの開催中止や情報を得られないといった状況から、孤独化やストレスの増加などの問題を抱える当事者と家族が増えている。

コロナ1期 高齢者の生活支援・居場所支援

高齢者のサロン会や定期的な祭り、各種教室の中止が、地域社会からの孤立や運動不足による体調の悪化、認知症の悪化など、心身両面での困難につながっている。また、生きがいが持たず、家で過ごしている高齢者やその家族のストレス・孤独化も問題となっている。

採択数 コロナ1期 5団体(申請17団体中)

助成申請額 コロナ1期 9,800,000円

コロナ1期 子ども・若者・家庭支援

職を失い経済的困難を抱える家庭では安定して食事を取る機会が減少。地域での学習支援の場や集いの場が設けにくくなり、子どもや若者、発達障がい児・者の活動が停滞し、家族のストレスや負担が増加するとともに地域社会からの孤立が進んでいる。

コロナ1期 地域コミュニティ支援

地域の祭りやイベントの中止、移住定住・交流人口・関係人口を増やすための取り組みの停滞などにより、地域の活力が減少。従来のコミュニティ活動が大きく制限され、地域とのつながりが希薄に。また、宿泊を伴う活動を行う団体は大きな影響を受けている。

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体としてこの事業に取り組んでどうだったか？ 非資金的支援が貴重な機会をもたらした

当センターでは2020年8月に県内のNPO等向けに「コロナに負けない!地域づくり相談窓口」を設置し、コロナ禍であっても活動を停滞させたくない団体の相談に乗ってきました。その後、休眠預金等活用事業「緊急コロナ枠」の事業が始まったので、スムーズに団体の支援に結びつけられました。当事業は、資金面での支援だけでは

なく、組織の基盤強化や課題解決といったプロセスを構築し、事業完了まで寄り添うという非資金的な支援を行うことが求められます。伴走して支援を行うなかで、私たち自身も支援者としての成長を感れたと思います。当事業は、実行団体、資金分配団体の双方がお互いの成長を感じながら取り組める、貴重な機会となりました。



2 取り組んでよかった点、改善した点、成果 実行団体の気づきや 状況の変化に合わせた計画改善で、 より効果的な事業に

事業期間中に新型コロナウイルス感染状況が沈静化したり拡大したりという波があったり、事業を進めるなかで想定していなかった課題があらわになったりと状況が変化し、対応に苦慮する団体もありました。ただ、当事業はその時々の状況の変化に合わせて柔軟に計画を変えなさいという性格のもの。話し合いのなかで、関係者による

気づきや状況の変化、目指すべき状態を整理しながら計画を練り直し、より効果的な事業となるよう改善を図れたことは大きな成果となりました。また我々も、実行団体とどうコミュニケーションをとって合意形成を図り、課題にアタックすればいいかという点で、これまでにないチャレンジができたことはとてもよかったと思っています。

3 今後に向けて 本事業で得たノウハウを活用し 県内の団体を支援

本事業では、実行団体の規定類整備は義務だったことから、その必要性に改めて気づいた団体もありました。なかには、規定やガバナンス能力を強化して、非営利組織の信頼性の証とされるグッドガバナンス認証を取得したいという団体も出ています。そうした団体の支援継続はもちろん、今回得たノウハウを活用し、鳥取県内で活動するさまざまな団体のガバナンス強化やプロジェクト作りをこれまで以上に支援していきたいと思っています。

資金分配団体 02



島根県

公益財団法人ふるさと島根定住財団

定住促進、地域活性化を切り口に、若者の定住やUターンへの促進、人口定住の基盤となる地域づくりやNPO活動などの支援事業を総合的に、島根県における人口定住に寄与している。

主な事業

「ジョブカフェしまね」の運営、Uターン無料職業紹介事業、産業体験事業、関係人口の拡大、「しまね田舎ツーリズム」推進、ポータルサイト「島根いきいき広場」の運営。



代表者名:稲葉 寛佳
島根県松江市朝日町478-18
松江テルサ3階
TEL:0852-28-0690
chiiki@teiju.or.jp



コロナ禍における島根県の課題と休眠預金等活用事業のテーマ

コロナ1期 障がい者等就労・居場所支援

新型コロナウイルス感染拡大による影響が出始めた頃、県内のNPO法人与自然体づくりの団体を対象に実施したアンケートによって、障がい者の居場所閉鎖による活動機会の減少が浮き彫りとなった。また当時は、就労支援施設が新型コロナの影響で取引先からの受注が減少・停止していたことから、障がい者等が受け取る工賃の低下、ひいては働く機会の喪失などが懸念されていた。

採択数 コロナ1期 2団体(申請5団体中)

助成申請額 コロナ1期 10,000,000円

コロナ1期 子ども・若者・家庭支援

「困り感」がありながら障がい者手帳を持っていない人やひきこもりの人には、支援の手が届いていないという実態があるなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による失職などをきっかけに、引きこもりとなる人の増加が予測される。

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体としてこの事業に取り組んでどうだったか？ 実行団体とともに取り組み、今後のモデルとなる事業を実施

島根県では、「障がい者等就労・居場所支援」と「子ども・若者・家庭支援」をテーマに、2つの実行団体が事業を行いました。休眠預金等活用事業は、1年後の目標とそれに向けての計画を、資金分配団体である私たちと実行団体が一緒に考え、スタートを切るというのが特徴のひとつです。多くの助成事業では当初の計画通りに進めなくてはならないことが多く、

状況の変化に対応できなかったり、活動が窮屈になることもあるのですが、本事業では利用者や新型コロナの状況の変化に応じて、計画を途中で変更することも認められています。そこで、この事業が終わった後どう継続するかを意識しながら、各実行団体としっかりと話し合い、実施期間中に計画を変更しました。それぞれ、事業を通じて新たな課題は見つかりましたが、

今後、同じような活動をされる方たちのモデルとなる興味深い事業となりました。



オンラインで実行団体と打ち合わせ。同じような活動を行う団体のネットワークづくりも視野に入れている

2 取り組んでよかった点、改善した点、成果 ソーシャルファームの立ち上げや 自らの手による居場所作りが ひきこもりから脱するよいきっかけに

実行団体のひとつ「特定非営利活動法人YCスタジオ」は、引きこもり対策に長く取り組んできた方が代表を務め、行政の支援や助成金を数多く受けてきた団体です。今回の事業でチャレンジされたソーシャルファームの立ち上げは、ある意味で団体の自主財源の獲得に目を向けられたということではないかと思っています。もうひとつの「NPO法人あったかいねっ」とは、引きこもりの人を中心とする参加者が、自らの手で空き家を片付け、改修し、自分たちの居場所を作るという事業で、実施中には資金をもらうこと自体がプレッシャーになる引きこもりの人がいるなど、思わぬ発見もありました。そして、空き家対策にも

つながりそうなこの取り組みは、市議の視察や市役所のヒアリングを受けています。いずれにしても、引きこもりの方たちが外に出るよいきっかけになったと思います。



実行団体に寄り添うのは、長年、当財団の職員として多くの団体と関わってきた担当者

3 今後に向けて 行政や福祉関係者にも 働きかけ 事業の継続を支援

今回の2つの事業が継続していくためには、将来を見据えた財源戦略が必要です。たとえば、ソーシャルファームの売上計画や自力で会費や寄付を集めるノウハウなど、必要な資金調達手法について一緒に学び、考えていく予定です。また、引きこもりに関しては実態の把握ができていないという課題もあるので、行政や福祉関係者との意見交換の場を設け、こうした事業の必要性を訴えていくとともに、横のつながりを広げていければと考えています。同じ課題に取り組む仲間として、知恵を出し合って連携できる仕組みを作っていきたいと思っています。

資金分配団体 03

岡山県

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

NPOなど多様な主体と共に、地域の問題解決と価値創造の取り組みと仕組みづくりで、互いの個性を尊重する未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図り、豊かな市民社会実現を目指している。

主な事業

NPO法人等の事務支援・組織基盤強化に関わる事業。子ども・協働・SDGs・災害支援などの課題解決のための仕組みづくり支援。子ども・若者・まちづくりなどに参加する機会や場づくりの支援。



代表者名:石原 達也
岡山県岡山市北区表町1-4-64
上之町ビル3階
TEL:086-224-0995
npokayama@gmail.com



コロナ禍における岡山県の課題と休眠預金等活用事業のテーマ

コロナ1期 障がい者等就労・居場所支援

障がい福祉サービス等の事業所において、当初は利用者受け入れの可否や受け入れた時の感染症対策、長期化に伴い、経済悪化による障がい者の働く機会・就労に向けた訓練の受け入れ先・事業所に発注される仕事量の減少への不安が増大した。

コロナ1期 外国人就労・居場所支援

外国人留学生や技能実習生を取り巻く諸問題への対応が停滞することが懸念された。また出入国や各国間の移動が規制されたことで、実習期間終了・学校卒業後に母国へ帰ることができず、居場所を失う外国人が多く存在することが予想された。

コロナ1期 高齢者の生活支援・居場所支援

障がい福祉サービス等事業所の休所の難しさ、休所した際の高齢者の運動不足や孤立化、健康状態の悪化など。

※施設の利用控えが起こらなかったことなどから、申請はなかった。

コロナ2期 住居・居場所の確保支援

外出自粛や出勤の抑制などによるストレスから、DVや子どもへの虐待等が顕在化し、以前からその兆候があった家庭では深刻化。非正規雇用の家庭では、勤務時間短縮や派遣切り等による収入減少によって、生活維持が困難な状況に。そのなかで、DVシェルターが圧倒的に足りないという現状がある。

採択数	コロナ1期	4団体(申請7団体中)	コロナ2期	4団体(申請5団体中)
助成申請額	コロナ1期	12,900,000円	コロナ2期	86,750,000円

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体としてこの事業に取り組んでどうだったか？ 1期・2期を通じた8団体の事業で、多様な人を支援

1期は外国人の離婚・妊娠・生活困窮、障がい者の引きこもり・不登校・生活困窮、高齢者の外出機会の減少による孤立化・体調悪化などの相談が増大したことから、3つのテーマで助成を行いました。また、1団体では解決できない課題が増え、異なる地域、異なる分野で活動する団体をつなぐ取り組みの重要性を感じています。

2期で24時間対応の相談を開始した団体には、深夜・早朝の相談が相次ぎ、24時間対応の必要性が見えました。また、現状では多くのDVシェルターが子どもと一緒に入れず、2週間という短い期間しか滞在できないため、期限を設けない、あるいは親子で入れるシェルターの新設で、緊急避難の窓口を広げられたと思っています。



2 取り組んでよかった点、改善した点、成果 今回の事業でなし得たのは、 一過性ではない支援の仕組みと 県内で活動する団体のネットワーク

1期は、アフターコロナの時代にも機能する支援の仕組みを各実行団体が確実に築けたことが一番の成果です。なかでも、「NPO法人メンターネット」のシェアハウス事業は緊急時シェルターとしての活用も期待でき、「NPO法人ペアレント・サポートすてっぷ」の動画は、コロナの有無に関わらず障がい児の保護者の支えとなることを見

込まれます。2期では、シェルターや居場所づくりに取り組む団体の横のつながりを強化できたことが、成果のひとつ。長くDVシェルターを運営する団体がシェルターを初開設する団体に細かなノウハウを教えたり、2団体が共同実施によって互いを補い合ったり。支援者が必要とする支援を届けるためにも、横のつながりは重要です。

3 今後に向けて より多くの人への 支援を目指し、 ノウハウを共有

コロナ禍は長期化しており、今後も困難を抱える人が後を絶たないことが予想されます。今回の事業を通じ支援の仕組みを構築した団体には、これからもその仕組みを活用した支援の実施を期待するとともに、新たな担い手となる可能性のある団体に、その経験や成果を伝えていくことを期待します。当法人としては、そのノウハウを中国5県の団体に紹介・共有していき、より多くの人に支援が届くようになることを目指します。

資金分配団体 04

広島県

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

民間非営利組織の自立・成長のための支援事業とともに、企業・政府・地方公共団体・教育研究機関等とのパートナーシップ確立などを図り、多様性と個人の自立ある豊かで開かれた市民社会の実現に寄与している。

主な事業

情報提供事業、民間非営利活動・ボランティア団体の運営支援事業、調査・研究・政策提言、啓発・研修事業、ネットワーク・連携推進事業など。



代表者名:安藤 周治、中村 隆行
広島県広島市中区八丁堀3-1 職会館2階
TEL:082-511-3180
info@npoc.or.jp



コロナ禍における広島県の課題と休眠預金等活用事業のテーマ

コロナ1期 外国人就労・居場所支援

外国人労働者は、製造業をはじめとする様々な産業や地域にとってなくてはならない存在となっているが、もともと雇用関係や労働条件については立場が弱く、コロナ禍による解雇や収入減少が加速する危険性がある。雇用の不安定化に伴う貧困、孤立しがちな状況のさらなる悪化、支援情報が届かないなどの情報格差、放置されがちであった子どもの教育問題の深刻化、失踪といった問題発生につながる可能性がある。

コロナ2期 必要とされている方への食支援

社会的に弱い立場にある人々の状況は悪化の一途をたどり、日々の食事や居場所の確保も困難な状況を迎えている。そんななか、フードバンク等の食支援は社会を支えるインフラとしての役割を果たしているが、支援物資を受け入れる倉庫や冷蔵冷凍庫等が不十分だったり、安定した配送ができないことなどがボトルネックとなり、拡大するニーズに応えられない状況にある。

採択数	コロナ1期	3団体(申請8団体中)	コロナ2期	3団体(申請4団体中)
助成申請額	コロナ1期	10,500,000円	コロナ2期	23,080,000円

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体としてこの事業に取り組んでどうだったか？ 大きな助成をてこにして、より多くの人に支援の手が届く活動に

資金分配団体として、コロナ禍の影響でいろいろ大変な状況にある実行団体に大きな助成金を届けることができました。どの団体も日々の活動に必要な資金についてはがんばっていますが、たとえばフードバンクにおける倉庫やトラックのような設備や備品は、自分たちの力だけで整えるのは難しい状況です。そうしたところを今回の助成でカバーできたと思いますし、それを

こに日々の活動をより多くの人に支援の手が届くような形にさせていただけたと感じています。また、コロナ1期、コロナ2期とも、各団体のメンバーが組織を超えて集まる機会を設けました。時期的に直接ではなくオンラインでしたが、月1回くらいのペースで共通の課題について意見交換をしたり、専門家を呼んでみんなで勉強をしたり…。分野ごとの連携を図ることができたのは、

プラスアルファとしてよかったと思っています。



今回、外国人支援と食支援の伴走支援等を担当した当法人のスタッフたち

2 取り組んでよかった点、改善した点、成果 連携・協働に向けて大切な 実行団体、行政、企業が支え合い、 フォローし合える流れが生まれた

コロナ1期では、「一般財団法人ダイバーシティ研究所」の田村太郎さんに伴走支援をお願いし、優良事例の紹介や外国人支援にまつわる法律などについてのアドバイスをしてもらいました。なかでも、市民活動団体が苦手とする企業や行政との連携についてのアドバイスは、実行団体だけでなく私たちにとっても大きな意味がありました。たとえば、抜けや漏れのないセーフティネットを作るためには、それぞれができることを実行し、足りない部分を補ってくれる団体や、行政・企業のセクターと連携することが大事だと、改

めて認識しました。本事業を通じてネットワークの構築が進んだことはとてもよかったと考えています。しかしそれ以上に、連携・協働に向けて、お互いに支え合い、フォローし合うという流れができてきたことは、今回の大きな成果だと思っています。



当法人では、市民活動団体(NPO)等を支援するため、さまざまなスタイルのイベントを開催している

3 今後に向けて 外国人支援と食支援 それぞれに向けた 構想の実現を目指す

外国人支援では、広島県福山市と地元企業、NPOの連携が始まっています。私たちもそのなかで中間支援組織としての役割を果たし、いずれはノウハウの移転という形で他地域にも広げていきたいと考えています。一方、食支援では拡大するニーズに応えるためのキャパシティやリソースが、十分ではないといった現状があります。このような問題に対しては、現場で活動されている団体のネットワーク作りを支援し、「オール広島」という形で対応することで、広島全体の食支援の取り組みを底上げしていきたいと考えています。

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

活動団体のネットワーク化の促進、自主的・主体的な県民活動の支援、県民・企業・行政のパートナーシップづくりやNPO法人設立等の各種相談を行い、県民活動のさらなる発展と公益の増進に寄与している。

主な事業
「やまぐち県民活動支援センター」の管理・運営、ソーシャルビジネス起業化支援事業、県民活動団体の基盤強化セミナー、「ろうきんNPO寄付システム」の企画・運営など。



代表者名:横田 尚俊
山口県大殿大路135-2
TEL:083-921-2437
yamaguchikenminnet@gmail.com



コロナ禍における山口県の課題と休眠預金等活用事業のテーマ

コロナ1期 外国人就労・生活支援

近年、外国人労働者が増加する一方で、その労働環境の不安定さや、地域社会になじみにくく孤立しやすいといった社会課題が指摘されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりそれらの課題が深刻化し、当事者をめぐる生活の困難・困窮が増している。

コロナ1期 子ども・若者・家庭支援

「相対的貧困」にある家庭や子ども、若者の増加が懸念されるなか、コロナ禍の影響を受けて親が職を失うなど家庭の経済的困難さが増し、従来からの支援活動が「3密回避」などの理由で停滞しがちとなり、「支援の困難さ」までもが生じている。

コロナ1期 地域コミュニティ支援

コロナ感染拡大の影響は地域コミュニティのさまざまな立場の人たちに及び、農家での売り上げ減、障がい者施設での業務受注の縮小や、生活困窮家庭での減収による食環境の悪化などの事例も出ている。

コロナ2期 必要とされている方への食支援

社会的に弱い立場にある人々の状況は悪化の一途をたどっており、日々の食事や居場所にすら困難を感じる状況に陥っている。フードバンク等の食支援は、社会を支えるインフラとしての役割を果たしているが、コロナ禍における緊急期である現状では、設備等にボトルネックがあり拡大するニーズに応えられない状況にある。

採択数	コロナ1期	3団体(申請4団体中)	コロナ2期	2団体(申請3団体中)
助成申請額	コロナ1期	6,800,000円	コロナ2期	10,170,000円

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体としてこの事業に取り組んでどうだったか？
事業を通じ、実行団体の組織基盤強化の道筋を垣間見た

コンソーシアムとして実行団体の事務作業の支援を行うなか、見えてきた課題もありました。今回の助成金のように何かを行う時には、組織としてさまざまな手続きを抱えることとなります。しかし、比較的小さな団体の場合は、それまでの経験がなかったり、事務作業に必要な税務や会計、労務、法律などを体系的に学ぶ機会がなかったことから、でき

ていないことが意外に多いように感じました。当事業を通じて、そうした部分を私たちの方から能動的にチェックしていかなくてはという気構えができるようになってきました。実行団体が気づかない部分や言い出しにくい部分をこちらから話題化し、一緒に考えていくことで、団体の組織基盤の強化を図っていきたくと思っています。



2 取り組んでよかった点、改善した点、成果
外部からもわかりやすいハード整備が活動を知らない人々の理解を促し、新たな支援者の発掘にもつながった

今回、県内5団体が実施した事業のなかで、外部から見てもわかりやすいのは、支援が必要な人が時間や人目を気にせず、食料や日用品を保管場所から自由に持って帰ることのできる「コミュニティフリッジ」と、21カ所の地域交流センターを回って困窮家庭に食料品を手渡す巡回パントリーです。いずれも支援の必要な人が利用しやす

くなり、新たな利用者も増えているようです。また、当事業で大きな資金を得て行ったハード整備は外部からもわかりやすく、それぞれの活動を知らなかった多くの人に知ってもらえました。今まで興味を持てなかった人たちの理解や支援につながったことで、一定の社会的アクションができたのではないかと考えています。

3 今後に向けて
今回、構築できたネットワークを課題解決に活かしたい

各実行団体がそれぞれの事業を通じ、市民や企業などのネットワークを構築できたことは、休眠預金等活用事業が残してくれた財産。今後は、それを山口県のさまざまな課題解決に活かしていきたいと思っています。なかでも、山口市の理解を得て、市内すべての地域交流センターで巡回パントリーを実施できたことは、今後、前例の有無を重視されがちな行政の協力を得るためのよい説得材料になるのではないかと期待しています。

Contents

中国5県

新型コロナ対応

緊急支援助成事業

実行団体[26団体] 事業報告書

コロナ1期(2020年8月~2021年12月)、コロナ2期(2021年3月~2022年2月)で公募した右記の助成対象事業に取り組んだ実行団体・中国5県合計26団体の活動内容や成果をまとめた報告書を制作しました。



子ども・若者・家庭支援&地域コミュニティ支援

鳥取	N.K.Cナーシングコアコーポレーション合同会社	09
鳥取	特定非営利活動法人子ども未来ネットワーク	10
鳥取	特定非営利活動法人 智頭の森こそだち舎	11
鳥取	特定非営利活動法人トラベルフレンズ・とっとり	12
山口	特定非営利活動法人 山口せわやきネットワーク	13

障がい者等就労・居場所支援

鳥取	特定非営利活動法人 大地	14
島根	NPO法人あったかいねっと	15
島根	特定非営利活動法人 YCスタジオ	16
岡山	NPO法人ペアレント・サポートすてっぷ	17
岡山	特定非営利活動法人まこと	18
岡山	特定非営利活動法人 未来へ	19
山口	特定非営利活動法人NO BORDER	20

住居・居場所の確保支援

岡山	特定非営利活動法人オカヤマビューティサミット	21
岡山	特定非営利活動法人オリーブの家	22
岡山	社会福祉法人クムレ	23
岡山	一般社団法人 子どもソーシャルワークセンターつばさ	24

外国人就労・居場所支援

岡山	特定非営利活動法人メンターネット	25
広島	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会	26
広島	一般社団法人グローバル人財ネットワーク	27
広島	株式会社グローバルキャリア研究所	28
山口	青年海外協力隊山口県OB会	29

必要とされている方への食支援

広島	特定非営利活動法人 環境保全創生委員会	30
広島	社会福祉法人 正仁会 あいあいねっと	31
広島	特定非営利活動法人フードバンク福山	32
山口	特定非営利活動法人 市民活動さぼーとねっと	33
山口	特定非営利活動法人とりで	34

鳥取県

N.K.Cナーシングコアコーポレーション合同会社

介護に保険内外のサービスを活用し、社会問題となっている介護離職や介護をめぐる家族のあつれきなどの課題解決を目的に活動する。特に働き盛りの介護世代や遠距離介護の負担を減らすサービス提供に力を入れている。

主な事業

介護保険適用外サービス「わたしの看護婦さん」(病院・外出付き添いサービス、訪問サービスなど)、買い物代行サービス、介護保険適用サービス「メディカルヘルパーステーション」(身体介護、生活援助など)。



代表者名:神戸 貴子
鳥取県米子市上後藤2丁目6-14
TEL:0859-30-4856
info@nkc.jp.net



買い物困難者を救う持続可能な買い物代行業

助成申請額 1,500,000円
伴走担当 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

実施期間 2020年11月~2021年10月 対象地域 鳥取県 対象者 高齢者および支援が必要な障がい者、妊婦らとその家族

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 高齢者が感染予防のため外出をためらうケースや県外からの移動制限により、買い物困難者の増加が深刻化している。
- 買い物困難が高齢者の生活維持をおびやかす、住み慣れた地域を離れざるを得ない状況や人口流出による地域経済の衰退が問題となっている。
- 今まさに困難に直面している高齢者に対して買い物代行サービスを実施。買い物代行の担い手や地域の協力店を募集した。高齢者の孤独感や新型コロナウイルス感染の不安感を和らげるように努めた。
- 感染対策に留意したセミナーやオンラインイベントを実施し、「介護は社会で支え合うもの」というメッセージを発信。故郷で暮らし続けるための介護について啓発した。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 生活維持に欠かせない買い物を 代行し、高齢者の暮らしを守る

近年の買い物困難者の増加は社会的な問題となっており、鳥取県でも例外ではありません。また、介護をしている人の10人に1人が遠距離介護というデータもあり、故郷の高齢者を家族だけで支えるのが難しくなっている状況です。そこで、まずは生活に必要な食料品、日用品の買い物を代行するサービスを実施し、持続可能な買い物代

行の運営モデルを県内各地で広げる取り組みを実施しました。あわせて、介護は家族だけが担うものではなく、介護保険内外のサービスを活用して地域全体で行うものというメッセージを発信するセミナーを開催。遠方で暮らす子ども世代が仕事を辞めずに、高齢者の生活を経済的に応援できるような社会の実現を目標としました。



介護の意識を変え、住み続けられるまちづくりを提案する

2 事業の成果は？ 「地域で支え合う介護」 を目指して 包括的なサポートへ

買い物代行では一人暮らしの方からの依頼が多く「気を遣わずに自分が欲しいものをお願いできた」「感染症の心配なく買い物ができ、安心につながった」という声が聞かれました。また、オンラインイベントにはケアマネージャーをはじめ、介護士、看護師、地域包括スタッフ、保健師などさまざまな職業の方に参加していただきました。通常は介護に関係しない専門職の方も「自分の専門以外にも、ライフステージの進展に伴いどのような困難があるのか知りたい」と出席してくれたようです。住み



本事業では買い物困難者のべ36名に買い物代行を実施

3 今後の展望は？ 高齢者とその家族、 それぞれの生活を尊重した 介護の方法を提案

本事業実施後には、継続的な利用や定期的な見守り訪問をしてほしいという意向がありました。「買い物代行」という生活に近いサービスから、次第に「介護」に近い関わりを深めていきたいと思っています。早期に地域の独居高齢者と関わりを持ち、介護保険内外のサービスを活用して包括的なサポートへと発展できれば、介護者もその家族も安心してそれぞれの暮らしを続けることができます。そのためにも地域で持続的に支え合う社会を目指した活動を続けていきます。



セミナーの様子。地域で見守りなどの福祉活動を行う民生委員が熱心に話を聞いてくれた

鳥取県

特定非営利活動法人こども未来ネットワーク

幼少期から豊かな子ども時代を過ごしてほしいと願い、文化芸術体験や心がはずむ遊びの体験の場を設けるとともに、そうした場づくりを県内各地で継続的に実施できる仕組みと人的ネットワークづくりを目指し活動する。

主な事業

アートスタート事業(子どもとアートプロジェクト)、メディアスタート事業(子どもとメディアプロジェクト)、トイスタート事業(子どもと遊びプロジェクト)。



代表者名:渡部 万里子
鳥取県倉吉市越中町1583-1
TEL:0858-22-1960
kodomo@treaming.net



オンライン化プロジェクト

助成申請額 1,800,000円
伴走担当 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

実施期間 2021年1~12月 対象地域 鳥取県 対象者 子ども、子育て世代の大人

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、人との関わりや文化的な活動をする機会が減っており、子どもたちに不安や心細さの感情が広がっている。
- 外出せず家で過ごす時間が増えたことでインターネットに対するハードルが下がり、使用の低年齢化や長時間の視聴が問題となっている。
- オンラインを活用した舞台芸術のライブ配信を実施。また、分身ロボットの「OriHime」を通して、家にいながらコンサートや舞台を鑑賞できるシステムを整えた。
- 木のおもちゃなどに実際に触れて遊ぶ講座を、感染予防対策をしっかりと行っただうえで開催した。木のおもちゃやアナログゲームの貸し出しを行った。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 分身ロボット「OriHime」を導入。 アート体験の可能性を広げてくれた

外出の機会が減り感染症対策が声高に叫ばれる現在、私たちが本来の活動を行うのが難しくなりました。しかし、どんなときでも子どもたちから芸術体験の機会を奪ってはならないと分身ロボット「OriHime」の導入に踏み切りました。カメラとマイクが搭載された小型ロボットで、その場にいないかのような臨場感と双方向通

話を叶えてくれるロボットです。実際に活用してみると外出できない子どもの目や口となり、舞台を見る、会場にいる人に質問するなど多くの機能を果たし、子どもたちにも喜んでもらうことができました。同時に舞台芸術やコンサートを配信するためのオンライン環境も整備しました。



9月に米子市で「おまつりわらばこ」を実施。鳥取県総合教育センターの子どもたちが「OriHime」を通じてプロジェクトで鑑賞してくれた

2 事業の成果は？ これまで外出が困難だった子どもに 新しい体験を届けられた喜びが 活動の支えに

せっかく導入した「OriHime」なのでアート体験以外でも活用したいと考え、障がいや療養などで外出が難しい子どもたちにやりたいことを聞き、希望を叶える活動を実施しました。基礎疾患のあるお子さんは「OriHime」を通してピアノコンサートを視聴し、家でもピアノを弾いたり手拍子をしたり自分のペースで参加できたのがよかったそうです。中学生の女の子からはコスメショップで買い物をしたいという希望を寄せてもらい、実際に「OriHime」を連れて化粧品売り場に行き買い物をサポートし

たところ大変喜んでいただきました。新型コロナ対策として始まった事業ですが、さまざまな理由で外出困難な子どもたちがいることに気づかされ、「OriHime」がいれば提供できる体験の幅が広がると分かったので、今後もどんどん活用していきたいと思っています。



ピアノコンサート視聴のようす。自宅がコンサート会場と結ばれた

3 今後の展望は？ オンラインとオフライン、 それぞれの長所を生かし 体験を届ける

オンラインの活用を進めていくなかで、木のおもちゃ体験やアナログゲームなどはやはり実際に触れて遊ぶことが大切だと再認識しています。そのため多くのおもちゃを貸出して家で遊んでもらえるようにしました。コロナの終息後は人とのつながりを大切にしたい芸術活動を再開するのが目標です。また本事業でオンラインの可能性を強く感じましたので、終息後はオンラインとオフライン、両方の良さを取り入れた体験でより多くの子どもたちに喜んでほしいですね。



鬼太郎列車に乗ってみたいという子どもの希望を叶えるべく、スタッフがテスト乗車中

鳥取県

特定非営利活動法人 智頭の森こそだち舎

2009年に西日本初の本格的な森のようちえんを立ち上げ、活動を開始。子どもの主体性を伸ばすため、自然体験、生活体験をベースに「見守る保育・子どもを信頼する教育」の実践を目的に活動する。子育て移住支援にも取り組む。

主な事業

森のようちえん「まるたんぼう」(預かり保育型)、森のようちえん「すざぼっくり」(共同保育型)、フリースクール「新田サドベリースクール」、シェアハウス「はじまりの家」を運営。



代表者名:西村 早栄子
鳥取県八頭郡智頭町大屋407
※公式HPのお問合せ
フォームより連絡



「田舎子育て」という選択肢づくり

助成申請額 **2,000,000円**
伴走担当 公益財団法人 とっとり
県民活動活性化センター

実施期間 2021年3~12月 対象地域 全国 対象者 主に都市部で子育てをしている移住希望家庭

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 人口が過密した都市部での子育てでは、感染予防のために自粛を強いられた子どもたちの成長や心の発達への影響が問題となっている。
- 自然豊かな智頭町では一人あたりの生活空間が広いので、3密を過度に気にすることなく子どもたちがのびのびと過ごせる教育環境を提供できた。
- 新型コロナウイルスの蔓延で都市部から地方へ移住を検討する人が増えているが、移住するための情報源が不足し情報収集を困難にしている。
- 団体ウェブサイトを改修し、「森のようちえん」や「新田サドベリースクール」の魅力豊富な映像とともに紹介。全国で「新田サドベリースクール」の日常を記録した映画『屋根の上に吹く風は』の上映会を行った。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
**今だからこそ、私たちの活動を
知ってもらおうツールを充実させる**

コロナ禍では行き過ぎた都市部への一極集中により、休校や活動自粛などで子どもたちに大きな影響がありました。このような時だからこそ自然を活かした幼児教育に取り組む私たちの活動を知ってもらうことに力を入れたいと考え、公式Webサイトの改修、動画による発信、オンラインによる入園相談、「新田サドベ

リースクール」の映画上映会を企画しました。動画では智頭町の豊かな自然環境と人々の交流をしっかりと表現することを心がけています。また、「森のようちえん」に入園したいという都市部からの移住希望者に対して、情報をより具体的に届けられるよう田舎暮らしに関するオンラインイベントを開催しました。



新しくなったホームページのアクセス数は飛躍的に増加した

2 事業の成果は？
**全国で上映されたドキュメンタリー、
ホームページのアクセス数増加に
情報発信の必要性を実感**

当事業で特に反響が大きかったのが上映会です。当初は東京のみで2週間の上映予定が4週間に延長。以降は大阪、京都、神戸、名古屋、長野、熊本など全国10か所以上に上映館が広がり、想定を大きく超える反響が得られました。それに伴い「新田サドベリースクール」のホームページ閲覧数も約5倍に伸びています。映画を通して「このような場所があることを知られただけでも気持ち楽になった」「ぜひ学校を見に行きたい」と共感の声を寄せていただき、私たちもうれしく思う

と同時に、今後も情報発信の強化は欠かせないと感じました。本事業中には県境の移動が難しいなか、1組のご家族が智頭町に移住して来られました。現在10組近くのご家族が移住を検討してくれているので、私たちにできる教育で応えるべく智頭町のすばらしい自然環境を全国に発信していきたいと思っています。



「新田サドベリースクール」はすべてを話し合いで決める学校

3 今後の展望は？
**「産まれる」「育つ」「学ぶ」が
つながる場を
智頭町に作りたい**

現在は、幼児教育とその後のオルタナティブ教育、子育て移住支援に関わっていますが、さらに「森のようちえん」の前段階である出産に関わる活動をしたと思っています。智頭町で活動中の助産院と連携し、産まれて育ち学ぶという場を作ることが目標です。すべての活動は、智頭町の豊かな自然と人があってこそ。これからも智頭町や鳥取県でしかできない「田舎子育て」の体験を提供するべくより一層の努力を続けていきます。



森のようちえん「まるたんぼう」の様子。森を歩く子どもたち

鳥取県

特定非営利活動法人 トラベルフレンズ・とっとり

「すべての人が自由に旅に出られるようにしたい」と、鳥取県内外での高齢者や障がい者の旅行を支援し、バリアフリーに関する調査や接遇研修なども実施。鳥取全体のバリアフリーのおもてなし環境づくりを推進している。

主な事業

主に視覚障がい者・聴覚障がい者・車いす利用者等に対する人的介助によるガイドサポート、宿泊先・観光施設・交通施設等の観光バリアフリー情報の案内、研修実施や相談受付などを通じた観光バリアフリー環境整備。



代表者名:福井 好二
鳥取県鳥取市青葉町2-228
TEL:070-5675-4483
contact@tf-tottori.com



**バリアフリーなマイクロツーリズム創出事業
～高齢者・障がい者向け近隣旅行モデルコース～**

助成申請額 **1,944,900円**
伴走担当 公益財団法人 とっとり
県民活動活性化センター

実施期間 2021年1~12月 対象地域 鳥取県 対象者 高齢者、障がい者とその家族(介助者)

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 高齢者や障がい者のなかには持病がある方が多く、旅行にはより慎重にならざるを得ない。加えて、コロナ禍では介助等の人的サポートを拒絶される事例が多発している。
- 鳥取県内の高齢者や障がい者、その家族(介助者)を対象とした、鳥取県を巡る安心・安全で魅力的なマイクロツーリズム(近隣旅行)のモデルツアーを創出。そのプランや実際の様子を撮影した動画をHPで公開。
- 観光産業のバリアフリー対応が不十分のため、障がい者の多くはGoToトラベルや各自治体のキャンペーンの恩恵を受けられていない。
- モデルツアーでのノウハウなどを旅行関連事業者等と共有する場を設け、潜在的受益者がwithコロナ環境下においてもよりスムーズに旅行を楽しむことができるようにする仕組みの基盤整備を図った。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
**安心・安全なプランを作り、
モニターツアーの様子を発信**

まず、情報発信やメール相談に向けてWebサイトをリニューアル。その後、旅行者などの関連団体と協議して、鳥取県内を車いすのまま乗車できるUD(ユニバーサルデザイン)タクシーで巡る2つのモデルツアーを作りました。8月31日~9月1日に「倉吉~鳥取・岩美~若桜・智頭~倉吉」、10月31日~11月1日には「倉吉

~琴浦・大山~米子~倉吉」のモニターツアーを実施し、その様子を撮影した動画をWebサイトで公開しました。また、その動画は、旅行者だけではなく宿泊業者等の受け入れ側のバリアフリーへの意識を啓発するため、「女と男のハーモニーフェスタ(鳥取市男女共同参画)」やセミナー等で見えていただきました。



モニターツアーのひとつ。天然の岩洞に設けられた「不動院岩屋」の前で、ガイドの説明に耳を傾ける参加者たち

2 事業の成果は？
**ツアー参加者に喜ばれるとともに、
Webサイト等での動画公開が
旅行ニーズの顕在化の一助に**

Webサイトのリニューアルで、バリアフリー情報が閲覧者によりわかりやすくなり、モニターツアーの動画公開により旅行が見える化でき、旅行ニーズを顕在化させる一助になったと思います。モニターツアーの参加者からは、「夫婦で初めて旅行することができたが、こんな旅行の仕方があったのか」「UDタクシーでの旅行は、負担が減った分本当に旅行を楽しむことができた」「身近にこんなにもすばらしい観光スポットがあることを知らなかった」といった感謝の言葉が寄せられました。一方で、1

回目のツアーでは、「バリアフリーがうまくいかず広く参加者を募れなかった」「2回目のツアーでは、実施したツアーの記事が新聞に掲載されたものの、ツアー募集に係るバリアフリーができなかった」など、広くアピールできなかったことは今後の課題となっています。



UDタクシーを貸し切った1泊2日の旅行は、「車いすのまま、快適に旅を楽しめた」と好評を博した

3 今後の展望は？
**多様な障がい者の
旅行ニーズの
顕在化を図りたい**

障がいのある方が来県しやすい環境づくりを進めるため、観光・交通事業者が対象の研修会を今後も開催予定です。今回の事業で得た経験や課題を伝えるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策や障がいのある方への対応、備えるべき環境整備事項等の理解促進に役立てたいと思っています。また、視覚障がい者や聴覚障がい者向けのモデルツアーの実施や動画配信を行い、さまざまな障がい者の旅行ニーズの顕在化を図りたいと考えています。



モデルツアーの広報を通じ、「withコロナ期」における高齢者や障がい者の安全・安心な旅行の方法についての認知を図っている

山口県

特定非営利活動法人 山口せわやきネットワーク

山口県内で先駆けて、子どもの貧困問題に取り組む「こども明日花プロジェクト」を立ち上げる。生まれ育った環境に左右されることなく、地域で支え応援する仕組みづくりを目指し、学習支援や子ども食堂などの活動を行う。

主な事業
市民活動支援事業(山口市市民活動支援センターさばらんて)、高齢者等支援事業(ほっとさろん中市まちのえき)、子どもの貧困対策事業(こども明日花プロジェクト)。



代表者名: 児玉 頼幸
山口県山口市富田原町4-45
なのはなハウス
TEL: 070-7562-1187
info@asuhana.org



新型コロナ対策困窮世帯緊急支援事業
食料品や生活物資等の緊急支援と学習支援

助成申請額 **3,900,000円**
伴走担当 特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21

実施期間 2021年1~12月 対象地域 山口市周辺 対象者 主にひとり親家庭および就業援助対象世帯の子育て家庭の保護者と子どもたち

コロナ禍で深刻化した社会課題 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- ひとり親家庭は約半数が「相対的貧困」と言われるように、非正規雇用などでもともの収入が少ない上に、コロナ禍でさらに収入が減少している。
- 十分な食料品を確保することができない子どもが増え、休校や地域の子ども食堂も感染対策のため活動自粛となるなど子どもたちの居場所が奪われた。
- 生活が厳しい子育て家庭に食料品を提供する月2回の定期パントリーに加え、山口市全域で巡回パントリーを実施。多くの子育て家庭とつながり、これまで支援が行き届いていなかった家庭にアプローチができた。
- フードパントリーを通じて知り合った子どもたちを学習支援につなげるなど、地域で孤立しないよう困ったときに連絡しやすい関係づくりを行った。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
**今、必要な食料品を配布し
子育て家庭の食事をサポート**

新型コロナウイルスの影響により、もともとの経済基盤が弱い子育て家庭がさらに厳しい状況に置かれています。食費がかかるので母親は一日一食しか食べないといった話も聞きました。まずは一時的にでも空腹をしのぐこと、また誰かが自分たちを応援してくれているという安心感を提供するためにも、お米と食料品を無料配

布する「やまぐち・ほっとパントリー」を実施しました。仕事の影響や収入減少による生活不安に悩む保護者の方のストレスを、ひとときでも軽減できるよう努めつつあります。食品にはすぐ食べられるものを選び、寄付していただいた山口県のお菓子も添えてお渡ししたところ、大変喜ばれました。



本事業にはチラシを制作し、支援対象者への周知や利用促進の働きかけを積極的に行った

2 事業の成果は？
**山口市全域に広げた巡回パントリーで
より多くの子育て家庭に働きかけ、
さらに必要な支援へとつながった**

毎月2回行っている定期パントリーに加え、本事業では山口市内の全21地域交流センターにて巡回パントリーを実施できたのが大きな収穫でした。アンケートでは「これまで支援してもらったことがなく、とても助かったし、ありがたい」「今日は子どもにおなかいっぱい食べさせてあげることができた」などたくさんの感謝を寄せてもらっています。当団体では既存事業として無料学習会や子ども食堂などを実施しており、パントリーでつながった家庭と面談して

さらに必要な支援につなげていきたいと考えています。また、山口県のソルフードとも言える「しそわかめ」を「(株)井上商店」より合計で1,150袋もご提供いただくなど、本事業への理解が地域でますます高まっていることも大きな励みとなりました。



子どもたちも大喜びだった「しそわかめ」。その後も支援を継続している

3 今後の展望は？
**「助けて」と言える
関係づくりを目指し
地域で子どもを育てる**

経済的問題を家庭で抱え込み、周囲に助けを求められず孤立してしまうとさらに状況が悪化します。まずはフードパントリーや子ども食堂を通じて支援が必要な家庭と知り合いになり、「困った」と言ってもらえる関係を築いていきたいです。経済的理由で子どもの進路が開ざれることがないように学習支援や相談体制の強化を続けていくことも大切ですね。活動を始めて5年、県内の企業や団体、個人の方からも多くの理解とご協力をいただけるようになりました。これからも子どもたちに寄り添いながら、地域で前に進んでいきたいと思っています。



子育て家庭へ届けられた食料品。さらなるサポートへとつなげていく

鳥取県

特定非営利活動法人 大地

福祉サービスが必要とする障がい者に、農業や手芸などの生産活動を通して自立および社会参加を支援する事業を実施し、地域福祉の向上と障がい者が当たり前に働き、選べる暮らしができる社会を目指している。

主な事業
障がい福祉サービス事業所「いちごの広場」の運営、就労継続支援B型事業(農業・菓子製造などの生産活動、喫茶・清掃などの受託作業)、生活介護事業、ピアサポート事業、「くつろぎカフェいちご」の運営(委託)。



代表者名: 河原 道弘
鳥取県西伯郡日吉津村日吉津2282
TEL: 0859-27-1332
mail@ichigo.jp.net



白ねぎ保管場所兼作業場建設事業
鳥取県産ブランド白ねぎ生産チャレンジ事業

助成申請額 **2,500,000円**
伴走担当 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

実施期間 2020年12月~2021年7月 対象地域 鳥取県 対象者 当法人が運営する障がい福祉サービス事業所「いちごの広場」の就労継続支援B型サービス利用者

コロナ禍で深刻化した社会課題 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 運営する施設内の喫茶店が、感染防止対策によって長期休業を余儀なくされるなど、継続就労に支障が発生したことで、就労者の収入が減少している。
- 就労継続支援事業所では、委託を受けた施設の休館やイベントの中止等により収入が激減。施設再開後も休業前と比較すると減収状態にあり、イベント開催の目処も立たないことから、厳しい状況が続いている。
- コロナ禍の影響を受けやすい事業を比較的影響の少ない生産事業でカバーするため、2020年から取り組んでいる鳥取県のブランド品・白ねぎの生産効率向上を目指し、その保管場所兼作業場を建設。障がい者が農業の担い手として従事しやすい労働環境を整備するとともに、事業所の収入増加を図ることでコロナ禍前の水準以上の工賃を就労者に支給。また、村内の白ねぎ総出荷額の向上にも寄与する。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
**作業効率の向上を目指し、障がい者の
働きやすさを重視した保管場所兼作業場を新設**

従来は、収穫した白ねぎの保管と根切り作業をビニールハウスの中で行い、400mほど離れた作業場まで運んで皮むきや選別、結束、箱詰めなどをしていました。作業が分断され、効率も悪かったため、それを解消するために、選別箱詰め作業場の隣に保管場所兼作業場を建設したのです。作業場作りでは、動線や作業

台の高さ、照明の明るさ、皮をむく時に使うコンプレッサーの音などを、どのように設定したら障がいのある就労者がスムーズに作業できるのかに重点を置いて、労働環境を整えました。また、白ねぎの生産には村内の生産者の協力が必要なため、日吉津村の白ねぎ部会に入り、毎月の勉強会に参加するなどして交流を図りました。



新設された作業場で、白ねぎの根切り作業を行う就労者たち。曜日によって異なるが、7~8人くらいが従事しているそう

2 事業の成果は？
**快適な環境が生んだ
作業効率の向上と一体感が、
工賃の増加へとつながった**

農業は自然が相手なので、夏の異常な暑さによって根が腐る病気が発生したり、台風で根こそぎ倒されたりすることもありました。それでも、作業効率が向上したおかげで、何とかこれまでよりも高い工賃をみなさんに支払うことができました。就労者から「ビニールハウスと違って快適」「作業がやりやすい」と言われると、この事業をしてよかったと思いますし、一カ所にまとまって作業をすることで生まれた一体感も成果のひとつと感じています。直接の成果ではありませんが、畑で農作業をしている就労者に、

「ようがんばってるな」などと声をかけてくれる方が増えましたね。ほかにも、8000枚もの苗箱の洗浄を仕事としてくださる稲作農家の方たちもいて、助かっています。そうした応援に応え、地域とのつながりを大事にしていきたいと思っています。



1本ずつ丁寧に手で白ねぎを抜く就労者たちは、「まだできないの」と早い時期から収穫を楽しみにしている

3 今後の展望は？
**目指すは
就労者の成長と
村への貢献**

今後は、暑さや台風の被害を防ぐ工夫を学ぶなどして白ねぎの生産技術の向上を図るとともに、作付け面積を増やしていきたいですね。今は高齢化などにより休耕地が増えていて、農業委員会の方に相談すると積極的に探してくれそうです。可能だと思っています。労力を考えた時に必要な農業機械をどうそろえていくかは大きな課題ですが、就労者が農業の担い手として成長し、村内の白ねぎ出荷額の向上に寄与できるよう取り組んでいきたいと考えています。



県内の就労継続支援B型事業としては唯一の白ねぎ畑。日吉津村がある鳥取県西部は、白ねぎのブランド産地として知られている

島根県

NPO法人あったかいねっと

高齢者、障がい児・者への介護福祉サービスと、年齢や障がいのあるなしに関わらず、生きづらさを抱えた人たちに寄り添うさまざまな活動を通して、誰もが安心して楽しく暮らせる地域共生社会づくりを目指している。

主な事業

通所介護福祉事業所(共生型デイサービスお天気いいね)の運営、共生型交流サロン活動(共生の森プロジェクト、人材育成事業、あったかクリエイタープロジェクト)の実施など。



代表者名:植田 由香理
島根県浜田市熱田町1129-1
TEL:0855-27-4966
npo@attakai.net



支援ハウスde仕事づくり事業 ～生きづらさを抱えた若者の笑顔のために～

助成申請額 5,000,000円

伴走担当 公益財団法人
ふるさと島根定住財団

実施期間 2021年1～9月 対象地域 島根県 対象者 生きづらさを抱える人、引きこもりがちで働いていない人、軽度障がいを持つ人など、フルタイム就職が困難な浜田市民

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 障がい福祉サービスや介護保険該当者以外の制度の狭間にあり、生きづらさを抱えている人々にとって、「田舎」という狭い社会では「都会」よりも仕事を見つけにくく、支援も届きにくいという状況にある。
- コロナ禍の影響を受けた失職・引きこもりは鬱病などの二次的病気発症の引金となり、社会適応が一層難しくなる懸念される。そうした人々が社会とつながろうとする時、安心して足を運べる場がない。
- 民家を購入・リフォームし、地域の中で働けない引きこもりなどの若者が、自分らしく過ごせる場所として「支援ハウス とき」を新設。
- 支援ハウスづくりや農作業、手仕事など、対象者にさまざまなことを体験してもらい、その過程で自身の得意を見つけ、能力や自己肯定感を高め、自分に合う仕事を発見してもらい、就職活動へとつなげた。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 支援ハウスづくりを通してそれぞれが 得意を発見し、自分に合った仕事を見出す

「自分たちの手で、自分たちが安心して使える場を作る」をコンセプトに、空き家を片付け、リフォームしました。大変だったのは、家の中に大量に残された物の分別。計画よりも長い日数をかけて、黙々と片付け作業を行い、多くの学びを得ました。掃除や傷んだ壁紙の張り替えなどのほか、農作業や調理、パソコン業務等10項目

の仕事体験を行いました。活動日は毎回、仕事を細かく項目に分けて10段階評価する「とくい発見シート」で、自己評価。それを元に、「お仕事まとめシート」を使って考え、自分たちの得意を生かせる仕事についてみんなでディスカッションし、展示販売を目標に、浜で拾った流木などでアート作品作りにも挑戦しました。



床張り作業の様子をしっかりと見学する参加者たち。この後、自らの手で丁寧に床板を張っていった

2 事業の成果は？ 就職活動に向けて踏み出すなど、 大きな変化を見せた参加者も

引きこもりの状態にある人たちははじめや虐待等の体験も持ち合わせ、自己評価が低い傾向にあります。「とくい発見シート」にスタッフの他者評価を加えることで、自己肯定感が高まったようです。そして、作業を続けるうちに参加者同士が言葉を交わすようになり、汚かった家がきれいになっていくのと同時に、お互いの心も溶けていくような感じでした。当初、片付けにものすごく手間がかかったので、雇用契約をして賃金を支払おうとしたのですが、半数の参加者は「契約したら参加が義務になり、来

るのがいやになる」と。感じ方、考え方の多様さや支援の難しさを実感し勉強になりました。この問題は奥が深いと感じました。わずか半年の事業でしたが、職場見学で大きな農園に行ったことをきっかけに就労体験へつながった人がいたことは大きな成果でした。



当NPO法人が所有する畑での農作業をきっかけに、農業や家庭菜園に興味を持った参加者もいたという

3 今後の展望は？ 一人ひとりが秘めた 可能性を見出し、 育てられる団体に

今は引きこもりの状態にある人でも、みんな大きな可能性を秘めています。たとえば、痛みや苦しみを味わい尽くした人だからこそ、人を救うピアサポーターへと育つ可能性がある。いつか、ゆっくりと時間をかけてサポートしていけるような団体になりたいと思っています。そして、118回の活動中に気づいたのが、参加者たちの食生活の偏り。来期は、支援ハウスの単発事業として、子どもから大人まで誰もが利用できる地域食堂を実施する計画です。



「とくい発見シート」「お仕事まとめシート」など、オリジナルのツールを活用して一人ひとりの可能性を見つけて出している

島根県

特定非営利活動法人YCスタジオ

青少年が安心して過ごせる居場所とオルタナティブな学びの場の提供、青少年の起業や文化の発信を支援する事業を通じて、青少年が自信と希望を持てる地域社会づくりに寄与している。

主な事業

居場所事業、相談事業(親の会、当事者研究会、個人相談)、工房事業、連続講演会・学習会、農と食による自立と仕事づくり、シェアキッチン事業、ネットワーク支援、地域交流事業。



代表者名:木村 悦子
島根県松江市天神町82
TEL:0852-25-9592
info@yco.or.jp



“ソーシャルファーム”の立ち上げ 農食アートIT、就労弱者主体のチャレンジ

助成申請額 5,000,000円

伴走担当 公益財団法人
ふるさと島根定住財団

実施期間 2021年1～12月 対象地域 島根県 対象者 就労弱者(障がい者、引きこもり、シングルペアレント、更生体験者)、協働者(コロナの影響で新たに失業した者)、有機(無農薬)栽培農家・近海漁家、最終受益者(エンシカルな消費者)

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 生き辛さを抱えた子どもや若者たちは居場所・作業所等の休止により行き場を失い、気力をなくして抑うつになり、困難な状況に陥っている。
- コロナ禍により雇止めや解雇に見舞われ、休業・失業手当もない若者たちは、転職・就職も出来ず、生活不安から気力をなくしている状況にある。
※いずれも居場所交流を通じた当事者や支援者からの聞き取り、社会福祉協議会の緊急小口融資窓口からの情報等
- 就労弱者と協働者、当法人と一緒に、ビジネスでも福祉就労でもない、農・食・アート・ITを通じて彼らの個性を活かせる第三の道(=ソーシャルファーム)を立ち上げた。
- YCスタジオ1階にミニキッチンを設け、留学生に学んだバングラデシュ料理を振る舞う「キッチンcafé」を、週2回の予定で開始。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ ソーシャルファームのカフェを 就労弱者と協働者の協力で実現

自律的な経済活動を行いながら、就労に困難を抱える方が必要なサポートを受け、他の従業員と共に働くソーシャルファームを立ち上げるために、まず居場所などを通じて求職者を募りました。就労弱者として参加した6人と協働者の3人は、「農と食とアートとITを通じた就労弱者主体のビジネス」の企画段階から携わって

います。彼らはアイデアを出し合い、農と食に関わる事業であることから、ミニカフェの開設を決めました。留学生を講師にメニューを研究し、調理と接客、チラシなどのデザインを通して求職者を募りました。就労弱者として参加した6人と協働者の3人は、12月にプレオープンを開催し、1月からは週2回「キッチンcafé」を営業しています。



それぞれの事情から就労できない状態にあった就労弱者と協働者が、共に考え、意見を出し合い、当事業を進めてきた

2 事業の成果は？ 苦しい状況にあった参加者たちが 協力し合って生み出した 達成感と今後への意欲こそ、成果

カフェの内装は大工さんを講師にスタッフがDIYで施工しましたし、メニュー作りから実際の調理、接客まで、かなりハードな仕事になりましたが、チームワークと留学生のがんばりで12月にプレオープンでき、メニューも大好評でした。就労できず精神的にも経済的にも苦しい状況にあった参加者たちは、明るさを取り戻し、本格的な営業に向けて一同張り切っています。それぞれの個性を活かしつつ、協力してカフェを立ち上げた達成感と、今後に向けての意欲が生まれていることは、大きな成果だ

と思います。コロナ禍の影響で事業が進まず、人件費が余る事態が発生した時には、アルバイト賃金をキッチンの整備費に充てる事業計画の変更を認めていただきました。そのおかげもあり、すばらしいミニカフェを開設することができました。



アールスペース兼フリースペースの一角にカフェ設備を整備。薬膳スイーツや挽きたてコーヒーも用意する

3 今後の展望は？ ソーシャルファーム その広がり 地域を活性化

実施期間中に参加した9人の就労は継続し、新たに若干名を採用して、事業を拡大していく予定です。長期にわたる引きこもり経験者、シングルマザー、外国人、精神(発達)障がい者など。既存の雇用制度ではその能力を活かせず社会の周辺に置かれている人々に、意欲を持って働くことのできる職場を提供することで、安定した生活を取り戻す一助ともなるソーシャルファームの広がりは、過疎化した地域の活性化にもつながると思っています。



今回の事業の柱のひとつ「農」では、有機栽培農家と連携。繁忙期の手伝いをするともに、規格外の野菜を購入している

岡山県

NPO法人ペアレント・サポートすてっぷ

障がい児・者の親で組織されたNPO法人。障がい児の保護者が支えを感じながら安心して子育てができ、障がい者の親が安心して子離れできる社会をつくることを目指している。

主な事業
居場所づくり(保護者の居場所 うさぎカフェ)の運営、「子育てハンドブックひとりじゃないよ」の発行、アウトリーチ型支援(出前茶話会)、オンラインショップの運営など。

代表者名:安藤 希代子
岡山県倉敷市新田2463-6
TEL:086-431-1651
parents0322@gmail.com



**障がい児保護者向け情報提供事業
孤立を防ぎ繋がりを維持する動画制作事業**

助成申請額 1,500,000円
伴走担当 特定非営利活動法人
岡山NPOセンター

実施期間 2021年3月～2022年1月 対象地域 岡山県 対象者 障がい児・者の保護者

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 外出や大人数での集まりの制限や自粛により、保護者が相談できる場を訪れたり、仲間に愚痴を言ったりする機会が減るなど、孤立化が問題となっている。
- 環境の変化によって保護者のストレスが大きくなったことで、障がい児への虐待リスクが高まったり、保護者自身が鬱状態になるなどして、相談内容が深刻化している。
※当法人が2021年4月に障がい児を持つ親を対象に行ったアンケートより
- コロナ禍における不安に対する対処方法やさまざまな支援の紹介、当法人スタッフの体験談、子育てをテーマとする対談、読み聞かせ、講演会や研修会の記録、料理レシピなど、多彩な内容の動画コンテンツ約60本を企画・制作し、YouTubeの「ペアレント・サポートすてっぷチャンネル」で公開。2021年12月には、視聴状況や今後の希望などについての視聴者アンケートを実施。

Interview 実行団体の声

**1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
支援の手が届かなかった保護者にも
動画で情報を伝えられるように**

障がい児・者の保護者の支援に特化した活動のひとつとして「子育てハンドブックひとりじゃないよ」を発行しています。しかし、文章を読むのが苦手な人、買ったけれども忙しくて読むひまがないという人も少なくありません。そこで、障がい児の親でもある当法人スタッフが体験談を語り合う「小さいころがなかったけど大人になったらどう

なった?!」をはじめとする、55本のさまざまな動画を企画・制作し、YouTubeの「ペアレント・サポートすてっぷチャンネル」で公開しました。いつでも、誰でも、自由に視聴できるので、これまで支援の手が届かなかった保護者の方にも、情報を伝えることができました。



「ペアレント・サポートすてっぷチャンネル」の動画は、代表の安藤さんが中心となって撮影している

**2 事業の成果は？
バリエーション豊富な動画は、
保護者の孤立感を軽減し、
視野を広げる一助にも**

年間1000人以上を受け入れる「うさぎカフェ」を緊急事態宣言中は閉めていたの心配でしたが、動画を視聴し「会っているような感覚になる」という人が思う以上に多く、孤立感の軽減に役立っていると安心しました。動画でスタッフやカフェの雰囲気を知ること、初めてのでも安心して足を運べると思えますし、求めることが異なる方の無駄足防止にもなったのではないのでしょうか。講演会や対談の動画をきっかけに、その講師や対談相手の講演会に行きたいという人もいました。視野が狭くなりがちな子育て中



「動画の制作・配信は、私たちの支援のバリエーションを増やすことにもつながりました」と安藤さん

**3 今後の展望は？
動画配信のみならず、
さまざまなメディアで
メッセージを発信**

未来への見通しを持つことは、安心して子育てができることにつながります。だからこそ、障がい児を育ててきた先輩親として、がんばりすぎたり、やみくもに心配することはないよというメッセージも動画で伝え続けていきたいと思っています。そして、情報を受け取る方が使いやすいコンテンツで発信することも大事なので、今後は「Voicy」や「stand.fm」などの音声メディアや、「note」をはじめとする文章・画像の総合メディアにもチャレンジしていく予定です。



「私たちの活動で、保護者の負担を少しでも減らしていきたい」。そんな思いを胸に、次なる展開を話し合うスタッフたち

岡山県

特定非営利活動法人まこと

障がい者の社会参加と経済的な自立の支援、社会参画の実現を目的に設立された。障がい者が地域社会で当たり前に働き、安心して暮らせるよう、5事業所の運営を通じて障がい者の雇用、就労支援に関する事業を実施。

主な事業
就労継続支援A型事業所「手作り工房まこと」、就労継続支援B型事業所「まかろん」「クッキーハウス」、日中一時支援事業所「ティータイムまかろん」、相談支援事業所「みるく」の運営。

代表者名:水川 順子
岡山県倉敷市中庄3138-9 3階
TEL:086-436-8805
info@npo-makoto.or.jp



**持続可能なディーセント・ワーク事業の開設
プロから学ぶ本物の清掃～生きがい～**

助成申請額 4,700,000円
伴走担当 特定非営利活動法人
岡山NPOセンター

実施期間 2020年12月～2021年5月 対象地域 岡山県 対象者 倉敷地区で働く一般就労を目指す就労継続支援A型、B型事業所で働く障がい者(地域連携で他事業所の利用者も含む)

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- イベントや各種会議の中止、スポーツ活動の自粛が続くなか、就労支援A型・B型事業所では、食品加工は販売機会の減少、軽作業は企業の生産の低下で仕事の確保が困難となり、深刻な経済状況に陥っている。
- 減収や生活スタイルの変化に加え、密になることを恐れて引きこもり、通所を休むなど、やりがいや生きがいを見失う利用者も少なくない。
- 障がい者就労は下請け・内職となりがちなことから、持続可能なディーセント・ワークの獲得を目指した。実施期間中に、プロによる全10回の「整理清掃技術者育成講座」の受講により、遺品整理・生前整理・特殊清掃を学び、衛生環境を整え、きれいな状態を保つことで感染症予防対策にもなる仕事を身につけた。その後、遺品整理・生前整理で出た不要な物を、B型事業所でリユース・リサイクルし、販売。廃棄物削減も実践した。

Interview 実行団体の声

**1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
特殊清掃のプロによる講座で
遺品整理や生前整理の技術を学ぶ**

これまで中心としてきた食に関わる仕事がコロナ禍で激減した時に着目したのが、障がい者の特性を活かすことができ、社会的な課題解決にもつながる特殊清掃。そこで、利用者15人と職員5人が、その道のプロが開催する「整理清掃技術者育成講座」を受講し、座学での清掃の基礎から現場での片付けの実習まで、10回にわたって学びました。その

後、利用者の仕事ぶりを高く評価してくれている特殊清掃の会社から遺品整理などを委託されていますが、自分たちで完結できる仕事となるよう、お客さまを獲得するために職員が営業を行っています。また、現場で出た不用品は、今回の助成金で借りた倉庫に一時保管してリサイクル・リユースし、実施期間終了後に販売しました。



「なぜ掃除が必要なのか」を理解するところから始まった「整理清掃技術者育成講座」。補講も行き、全員が全10回をクリア

**2 事業の成果は？
利用者が得たのは、喜びと誇り。
その可能性を見出す
企業との出会いもあった**

基本的に忠実で、教わったとおりに実行できるという特性を持つ利用者の方々は、学びをそのまま実践することが仕事になるのでとても喜んでます。障がい者の仕事は軽作業というイメージが強いなか、一般人以上に丁寧な仕事で高く評価されたことで得た誇りは、大きな成果だと思います。そして、遺品整理などを一緒に実践するうちに、障がい者の可能性を感じ、次々と仕事を委託してくれるようになった企業と出会ったことも大きな収穫です。また、私たちと関わりのある利用者は自身の家がゴミ



「こうした方が簡単」「この方法が効率的」などは考えず、基本を忠実に守り、黙々と片付ける利用者たち

**3 今後の展望は？
他事業所や
企業との連携で
ディーセント・ワークに**

それぞれの地域を担当するなど事業所連携で取り組み、今回の事業を持続可能なディーセント・ワークにしていく考えです。また、「整理清掃技術者育成講座」を開催したのは岡山市の企業ですが、当事業をきっかけに「新しいことを一緒にやっていきたい」と、私たちの事務所近くに倉敷営業所を開設され、2022年度からパートナーとして新事業に取り組む予定です。今後は信頼関係をさらに深め、利用者を一般就労で採用していただけるよう働きかけます。



「捨てられるはずの品をきれいにすることで、サーキュラー(循環)の世界観を感じました」と話す職員も

岡山県

特定非営利活動法人 未来へ

「家庭を失った子ども」や「自立が困難な若者」の社会的自立を支援する団体。子どもたちを地域全体でサポートする未来を目指し、関連機関とのネットワークを深め、地域の人々の理解と協力を求めつつ活動している。

主な事業
若者自立支援事業(就労移行支援事業所ハタラクト)、社会的養護自立支援事業(アフターケア事業所灯)、児童自立援助ホーム事業(児童自立援助ホーム太陽)、美作圏域児童家庭支援事業の運営。

代表者名:藤本 優
岡山県津山市中之町62
TEL:0868-32-8025
info@npomirai.org



障がい者就労支援事業 若者自立支援事業

助成申請額 3,100,000円
伴走担当 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

実施期間 2020年12月～2021年9月
対象地域 岡山県津山市、真庭市、美作市、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西栗倉村、久米南町、美咲町
対象者 一般就労を希望し、知識・能力の向上、実習・職場探し等を通じ、適正にあった職場への就労が見込まれる人

コロナ禍で深刻化した社会課題 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 先行き不透明な経済状況から減少する新規雇用と増加する解雇によって、障がいを持つ人々は経済面で厳しい状況に陥っている。
- 心の問題を抱えた子どもや若者は、社会情勢の大きな変化に伴う不安や恐怖にかられ、自立への一歩を踏み出すことが困難な状況になっている。
- ビジネスマナーやコミュニケーション能力等のトレーニングを実施するとともに、利用者の特性の把握や就労に役立てるために作成した「合理的配慮に関する資料」を元に企業と話し合うことで就労定着を支援。
- 当法人の他事業の利用者との交流などを通じて、心理的居場所の確保や心理的安全の取得といった情意的な支援を実施。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
利用者への支援と企業への働きかけで、障がい者の就労と定着を支援

一般就労をするうえで必要なスキルを身に付けるための職業訓練や職場実習を実施するとともに、利用者や関係機関との関係を構築し、支援体制を整えました。そうした就労支援を行うなかで、もっとも重視しているのが、自己理解を促す個人面談です。なぜなら、心の問題を抱えた若者が就労を継続するには、自分の「困り感」を伝えられるようになることが重要で、そのためには自分を理解することが必要だからです。そして、自身の障がい特性やクセを利用者本人がまとめた「合理的配慮に関する資料」を元に、企業と話し合うことで、働く環境を整えることができるのです。また、障がい者の一般就労の周知活動にも力を注ぎました。



利用者が「合理的配慮に関する資料」を作成する際は、スタッフが寄り添い、サポートしている



この事業を実施するためにスタッフが学んだ、認知機能に特化したトレーニングに挑戦する利用者たち

2 事業の成果は？
7人が就労できたことはもちろん、スタッフが学び、実践して得た知識とノウハウも大きな成果

実施期間中に、7人が就労しました。しかし、就労できたから終わりではなく、大切なのはそれを継続してもらうこと。そこで、利用者や企業の架け橋になって「困り感」の共有を図る一方で、利用者の楽しみとなるような集まりやイベントも行っています。楽しみもないとつまらないですからね。また、周知活動を進めたことから、利用したいという方や、講演・勉強会の依頼がとて増えています。私たちは、もともと親のない子どもや自立困難な若者の支援をしていて、その中に障がい者もいたことから、



現在の利用者だけでなく、「卒業して就職した若者」も参加したクリスマス会では、ケーキ作りにもチャレンジ

この事業を実施することにしました。しっかりと支援するために、障がい特性や障がい者雇用について多くのことを学び、実践したこの10ヶ月で得た知識とノウハウも、大きな成果だと思っています。

3 今後の展望は？
さまざまな人の「困り感」に対応できる仕組みづくりを目指す

当事業の情報が広がるにつれて多くの問い合わせが来るようになりました。そのなかには、障がい者と同じような特性を持ちながら療育手帳を取得していない人や家庭に恵まれない若者もいます。そうした「困り感」を持ちながら、社会的資源を利用できない状況にあるさまざまな人たちが、就労や自立という面でサポートしたいと考えています。今後は、公的機関とも話し合いながら、大きな意味での自立支援ができる仕組みづくりを進めていきます。



当法人を応援してくれる企業内での内装工事の手伝いをはじめ、清掃や調理といった、就労前訓練や実習も行っている

山口県

特定非営利活動法人NO BORDER

子どもや障がいのある人を中心に幅広い世代の個人や団体につながる取り組みを促進し、子どもたちの平等な教育環境とボーダレスに向けた意識づくりに寄与することで、誰もがつながる境界のない社会を目指している。

主な事業
想いEat事業「想い野菜(子ども×女性×障がい者×農家)」, 想いArt事業「S×Sアート展(障がい者×クリエイター)」, 想いMovement事業「エンターテインメント(手話×ダンス、など)」。



代表者名:松本 奈津美
山口県光市大字三井1528
TEL:0833-79-3308
no.border.kmo@gmail.com



想い合い!子ども×障がい者×農家支援
子ども食事・障がい者就労・農家想支援

助成申請額 1,400,000円
伴走担当 特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21

実施期間 2021年1～12月
対象地域 山口県光市・下松市・周南市近郊
対象者 一次産業者・障がい者(就労者)・子育て家庭・生活困窮者

コロナ禍で深刻化した社会課題 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 飲食店の連鎖倒産や学校給食の休止に伴う野菜の大量廃棄により、一次産業者である農家の打撃が深刻化している。
- 経済不況・倒産・リストラの煽りを受けて収入が減少し、栄養バランスの取れた食事を子どもに与えられない状況に陥る生活困窮者子育て家庭が増加している。
- 一次産業者と障がい者の収入増加を図るため、農家から買い取った廃棄予定の規格外野菜を「想い野菜」として販売するとともに、障がい者に野菜の詰め合わせなどの作業を発注。協力農家やBtoB購入先の開拓も実施。
- 栄養バランスのとれた食事を安定して摂取できていない子育て家庭に、「想い野菜」や栄養バランスのとれた加工品を提供。規格外野菜を活用した飲食店を営業し、そのスタッフとして障がい者が従事する機会を提供した。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
規格外野菜をさまざまに活用し、農家と障がい者、生活困窮家庭を支援

この事業の発端は、「規格外だからと安く売られたり廃棄されるのは悲しい」という農家の方の話でした。そこで、手塩にかけて育てたのに、形や大きさが小売のための規格から外れているだけで廃棄予定の野菜を購入。「想い野菜」として販売したり、生活に困窮した子育て家庭に配布したり、加工品の製造・販売を行いました。その際、野菜の詰め合わせや加工作業を委託することで、障がい者の就労を支援しました。9月にオープンした「増粒(ぞうすい)の店 C-cafe ささ乃や」では、「想い野菜」を用いた料理を振る舞うとともに、農家の紹介記事を添えて「想い野菜」を販売しています。また、カフェでは障がいのある方にも働いてもらっています。



「想い野菜」の生産者である農家の人々は、食べる人を想い、すべての野菜を丹精込めて育てている

2 事業の成果は？
ボーダレスの考えにつながる「想い野菜」としての発信が、規格外とされる野菜の価値を伝えた

「想い野菜」を購入してくれた方やカフェでそれを使った料理を食べたお客さまから、「ふだん食べている野菜よりはるかにおいしい」「野菜嫌いの子どもが食べてくれた」という言葉が届いています。野菜に作り手の紹介記事を付けたり、農家の方がカフェに来られた時にほかのお客さまに紹介することで、農家の方たちが想いを込め、手間をかけて育てていることがきちんと伝わっていると感じています。そして、規格というひとつの物差しで計ると、おいしくても廃棄処分になる野菜が出るという現状



カフェの一角にある販売コーナーには、季節のさまざまな「想い野菜」が並び

3 今後の展望は？
より多くの農家と障がい者を支援すべく加工場の新設を計画

野菜自体の販売やカフェでの使用では、多くの農家の困りごと解決にいたるほど、野菜を消費できていません。そこで、より多くの規格外野菜を救うことで農家の方々に支援し、障がい者の就労機会を増やすための加工品販売を目指して、加工場の新設を計画しています。壮大な夢ですが、この地域から全国の小売や流通中心の野菜の規格を変えていきたい。そうした規格の変化が「人にも存在する規格的なものさし」にも及ぶことを目指したいと思っています。



創業26年目に閉店した雑炊の店から、名前と味を受け継いだカフェのメニュー。使用するのは農家の想いが詰まったお米や野菜

岡山県

特定非営利活動法人オカヤマビューティサミット

経済的な自立を目指す人に対する人材育成、雇用の創出事業、就労支援を通して、事業者が地域に根ざし、消費者が安心して確かな情報を得られる社会をつくり、健康・福祉の向上と健全な経済活動の発展に寄与する。

主な事業

ひとり親家庭および困窮家庭への支援・美容技術取得および就労支援、24時間相談対応SNS運営、「トータルビューティ研修センター&サロン結」の運営



代表者名: 柚木 幸子
岡山県岡山市北区表町1-3-46 2階
TEL: 086-221-0244
info@okayamabs.org



未来へ繋がる居場所づくり「結」

助成申請額 29,200,000円
伴走担当 特定非営利活動法人岡山NPOセンター

実施期間 2021年7~12月 対象地域 岡山県 対象者 DV・暴力、生活困窮による一時避難場所や住居の補助を必要とする親子。今後の暮らしや仕事に関する相談場所を必要とし、経済的・社会的自立を目指す親子

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 失業や仕事の減少による収入の減少と支出増加による家計圧迫や、休校や外出自粛によるストレス増加、DVや虐待被害も増えている。
※当法人が2020年に他団体と協働し、ひとり親家庭支援の一環で行なったアンケートより
- 雇用、暮らし、人間関係等の問題が悪化し、社会全体の自殺リスクが高まっていることが指摘されている。
※厚生労働大臣指定法人のいちええる自殺対策推進センターの調査より
- 行政や他団体との連携や必要な調整に取り組み、DVや虐待、生活困窮などからの一時避難場所を確保し運営。24時間体制とし、いつでも避難できる環境を整備した。
- 親子カフェ等を通じて、気軽に通える相談場所・居場所として支援を必要とする潜在層へアプローチ。仕事や育児、生活の相談から一時避難、就労支援まで総合的なサポートを行った。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 24時間体制で対応できる 居場所づくりで、経済的・精神的支援

仕事の相談や住居手配・家賃補助、食料・生活用品などの支援を必要とする人が増え、行政でも対応が進むなか、当事者からは「子どもと一緒に行政に向くには時間がかかる」「相談のために仕事を休めば収入が減る」「相談しているところを見られたくない」といった理由から相談しにくいという声も聞かれます。

そこで、当団体では24時間体制でスタッフが常駐して対応できる環境を整えました。「もったいないマーケット」や「親子カフェ」などを通じて安心して通える居場所をつくり、一時避難やシェルター機能も備えて、仕事や育児など日々の生活で抱えるさまざまな悩みを多方面から支える活動を実施しました。



女性や子ども、家庭、社会が笑顔になる居場所「結」。「誰にも話せない悩み、ほんの小さな悩みも、まずはここで話してほしい」とスタッフ

2 事業の成果は？ いつでも安心して相談できる場所を 設けたことで、相談件数が増加。 適切な生活支援につなげていきたい

県内の物件を購入して一時避難場所・シェルターを設け、相談窓口を24時間体制にした2021年8月からの5カ月で、相談件数は121件と大幅に増加しています。DV・暴力などによる一時避難場所やシェルターを必要とする場合や、離婚問題で悩んでいる人など、当団体にはSNSを通じて相談に来られる人がほとんどですが、なかには早急な対応を要するケースもあります。相談は仕事が終わった後や家事が落ち着いてから、子どもを寝かせた後など夜間が多いこともあり、24時間いつでも

相談できる場所づくりで窓口を広げ、相談のハードルを下げることができました。また、相談の内容によって連携団体や行政支援、別事業である就労支援などにつなげることで、生活環境の基盤を作り、最終的に人生を立て直す方向につなげられるように努めています。



エステやマッサージなどの美容技術に長けたスタッフが多く、その指導を活かした就労支援も行っている

3 今後の展望は？ 大人たちの 生活環境の改善から、 子どもの貧困問題解決へ

子どもの貧困問題には、時間的、金銭的、精神的などさまざまな課題がありますが、それには大人(親)の生活環境が影響しています。今はその大人(親)の環境づくりに寄与している段階ですが、今後は子どもへの直接的な支援も考えています。具体的には、学童から帰ってから就寝までの時間をサポートするトワイライトステイの実施です。また、もっと地域に密着してこの「居場所」を多くの人に知ってもらえるよう、情報発信にも力を入れていきたいと考えています。

寄贈された雑貨や生活用品などを配布する「もったいないマーケット」や「親子カフェ」といった、ひとり親と困窮世帯に向けたイベントも行う



岡山県

特定非営利活動法人オリーブの家

貧困母子家庭への支援活動、DV(精神的パワハラ、モラハラを含む)に悩む女性と子どもの一時保護、専門家による心のケア、コミュニケーションセミナー開催などにより、誰ひとり取り残さない社会を目指している。

主な事業

母子の居場所づくり(シェルター開設)・保護・社会復帰や就職の支援・専門家による心のケア、DVやパワハラからの保護、Facebook「シングルマザーこそ幸せにナレ」の運営、無料相談、セミナーの開催など。



代表者名: 山本 康世
岡山県津山市中島232-11
TEL: 0868-28-4772
olivehouse1225@gmail.com



DV被害者困窮ひとり親家庭シェルター増設 親子で長期滞在可能な保護シェルター

助成申請額 23,570,000円
伴走担当 特定非営利活動法人岡山NPOセンター

実施期間 2021年7~12月 対象地域 岡山県津山市 対象者 DV・虐待被害者および困窮したひとり親家庭の親子

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 外出自粛により潜在化していたDVや虐待が顕在化あるいはエスカレート。全国的に相談件数が増え、シェルターが不足している。
- 子どもの風邪から感染を疑われ、母親が仕事に行けなくなるなど、もともと経済的に厳しいひとり親家庭からの一時保護の要請も増加。
- 2~4組が長期間入所できる新築の一軒家を購入し、シェアハウスタイプのシェルターを拡充。現状では、母子と一緒に入所できるシェルターが全国的に見ても極めて少ないため、母子優先とした。
- 「組織の基盤整備」安定してシェルターを運営し、利用者を支援できるよう、スタッフやボランティアを拡大するとともに定期的な勉強会を開催。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 長期間、安心して過ごせる 親子優先シェルターを拡充

4LDKの新築住宅を購入し、母子優先のシェルターを新設しました。4部屋あるので少人数の世帯なら最大4家族を受け入れられるようになりました。ほかに頼るところがない入所希望者がほとんどなので、入所期間は限定していません。そして、入所した方たちに社会的にも精神的にも自立していただきたいと考えているので、メンタ

ルケアにも力を入れています。また、資金はすべて住宅購入に用いたため、何も持たずに逃げてくる利用者が、入所当日から安全に生活するのに必要な家電製品や日用品、食糧などは、寄付を募ったり、クラウドファンディングを利用して調達しています。保護できる人数が増えたのでスタッフも増員しました。



「二度と同じことを繰り返さないように今後どうしたらよいか」など、具体的な話を通じてメンタルケアを行う代表の山本さん

2 事業の成果は？ 心身の健康と自立への意識を育む シェアハウス型のシェルターで 予想の3倍弱の母子を保護

新設のシェルターは、開設以来ずっと満室状態です。当初は年末までに8人の保護を予定していましたが、8組22人の母子を保護しました。なかでも、ここがなければ助けられなかったのが、子ども5人の母子。6人を保護できるシェルターは全国的にもなく、全員で入所できたことをとても喜ばれました。また、どの母子も入所できたことで怯えがなくなり、「新築の家で気持ち的にも明るくなった」と言われ、心身の健康を取り戻されました。そして、数家族が同じ家の中で過ごすうちに、自然とお互いを思い

やる気持ちも生まれ、励まし合っていました。また、食料は支援しますが、自分で自分の面倒をみることで自立への意識を持ってもらえるよう、利用料をいただいています。シェルターから働きに行くなどして経済面でも安定し、みなさん自立に向かって歩まれています。



小さな子どもを抱えて逃げ込み、「同じような境遇の人がいることがわかり、勇気を得ました」と話す母親も

3 今後の展望は？ シェルター開設の ノウハウを伝え、 「逃げ道」を増やす

シェルター新設を情報発信したことで、シェルターを立ち上げようとしている県内外の多くの団体から連絡をいただいています。ひとりでも多くの人を助けるには、親子一緒に長期間利用できるシェルターの増加が不可欠なので、積極的にノウハウを伝えていきます。また、遠くに逃げたい方も少なくないので、シェルター間の連携も重要。守秘義務から閉鎖的に運営されているところも多いので、連携の輪を広げ、「逃げ道」を増やしていきたいと思っています。

親子で長期入所できるシェルターのモデルとして注目を集めている。「必要ならスーパーバイズ的な役割も担います」と山本さん



岡山県

社会福祉法人クムレ

「ともに育ち ともに生きる」を理念に、地域共生社会を目指し、1956年に創立した社会福祉法人。年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、誰にとっても居心地が良く、安心して暮らせる支え合いのまちづくりに取り組む。

主な事業

児童発達支援、共同生活援助、生活介護、就労継続支援・DV被害者支援等の事業。保育所、児童家庭支援センター、母子生活支援施設、障がい者支援施設、地域生活支援センター、発達障がい者支援センター、居住支援法人などの運営。



代表者名:財前 民男
岡山県倉敷市栗坂8
TEL:086-464-0007
info@cumre.or.jp



地域住民との協働による困窮者支援事業 緊急・一時避難的な住居および居場所の確保

助成申請額 28,980,000円
特定非営利活動法人
岡山NPOセンター
伴走担当

実施期間 2021年9~12月 対象地域 岡山県 対象者 コロナ禍における社会情勢・経済状況の不安定さ等により、DVや虐待を受けている親子、生活困窮に陥っている親子など

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 子育てに関する環境の変化に伴い、出産前・子育て期の支援、親のリフレッシュ・親子のレスパイト支援の必要性が高まるなか、コロナ禍によって職や住まいを失うなど、生活基盤を揺るがす深刻な状況に陥る生活困窮世帯やひとり親世帯が増加している。こうした課題の解決に向けては、一過性ではなくアフター支援体制の整備も欠かせない。
- コロナ禍の影響で住まいを失ったり、家庭内の不和などで緊急的に避難が必要になった人や世帯に一時的な住まいを提供するため、空き家を1軒取得。2階部分をその居住やレスパイト支援用の空間にあて、1階部分は地域の子どもから大人まで、多世代が交流できる居場所として整備した。また、これまでに培ってきた支援体制やネットワークを活用し、入所した世帯の生活再建をサポート。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 取得した二世帯住宅を一時避難のための 住まいと、地域の人々の居場所に

地域住民の方々に空き家の情報をいただきながら物件を探し、2階建ての二世帯住宅を取得しました。その後、社会福祉事務所をはじめとする行政機関や生活困窮者の支援をしている団体、個人のネットワークを活用し、受け入れ態勢を整えていきました。なお、助成金はすべて物件取得にあてたため、入所者の生活用品は、地

域住民や職員などからの寄付でそろえました。期間中、一時避難については、数件の問い合わせの中から1世帯を受け入れましたが、レスパイト支援は受け入れ前に状況が改善するなどして利用はありませんでした。また、1階の居場所に関しては、地域住民の方々と話し合いを重ねながら運用を考えているところです。



1階の和室は、地域の人々の居場所として活用予定。また、避難者の居住空間となる2階は親のリフレッシュなどにも用いる予定とか

2 事業の成果は？ 緊急性の高い世帯を保護し、 生活再建までを支援。 その経験から職員も成長

一時的な住まいの提供について社会福祉事務所などに告知活動したところ、数件の問い合わせがありました。なかには、受け入れ準備を行っている間に親族や知人のサポートが得られたケースもあり、事業期間中に受け入れたのは、コロナ禍の影響で職場の察からの退寮を迫られた1世帯。このことから、利用につながるケースの緊急性やリスクの高さを再認識しましたし、この事業は最終手段に近いとも感じました。また、入所された世帯はそもそも生活能力にも課題があったのですが、

約半月の受け入れ期間中に多職種・多機関との協力で、退去後に向けて生活を再建できました。手探りのなかでの受け入れだったため、当初は職員たちも不安を抱えていましたが、経験が自信につながり、支援者として成長できたことも成果のひとつと感じています。



1階にある居場所には、関係者などから寄付されたソファやテーブルといった家具が配されている

3 今後の展望は？ 困っている人を 支援する場、 地域の安らぎの場に

緊急的な一時避難の住居としては、対象者の状況に応じて、今回の助成をきっかけにつながったエリアが異なる他団体とも協力し、支援していきたいです。そして、困りごとがあれば気軽に戻ってこられる場所、ここから自立した人が次に困っている人を支えることができる場所にもしていきたい。地域の居場所としては、地域住民の得意なことを活かしながら、困っている人の助けになる場、気持ちが安らぎ、ほっとする場につくりあげていきたいですね。

地域の人々の孤立防止も視野に入れ、数居の低い居場所づくりを目指し、地域住民を交えてのミーティングを重ねている



岡山県

一般社団法人 子どもソーシャルワークセンターつばさ

子どもたちが安心して育つことができる地域づくりを目的に、岡山県倉敷市内を中心に活動。個別に困りごとや生活状況などを聞き取り、適切な支援を実施。必要な場合は公的機関や民間支援団体の既存のサービスへつなぐ。

主な事業

夜の子どもの居場所づくり事業(通称:倉敷トワイライトホーム)、アウトリーチ型の子どもの居場所事業(通称:MUSUBI)、3世代交流事業(通称:だがしわ)。



代表者名:紀 奈那
岡山県倉敷市鶴形2-4-20
宮坂町の家
TEL:080-2903-6612



アウトリーチ型居場所事業 10代の若者のための移動式居場所確保事業

助成申請額 5,000,000円
特定非営利活動法人
岡山NPOセンター
伴走担当

実施期間 2021年7~12月 対象地域 岡山県倉敷市 対象者 中学・高校生を主とした10代の若者

コロナ禍で深刻化した社会課題

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 経済的困窮を抱える家庭が増加。安心できる居場所がないなどの事情を抱える子どもたちがいるが、既存の制度による支援が届きづらい。
- 在宅時間が増加。DVや虐待から避難したいが、家に帰れない事情のある子どもたちが一時避難や宿泊できる場所がない。
- 個別に困りごとや生活課題等を聞き取り、適切な支援を実施、または既存のサービスへつなぎ、地域の中で家庭が孤立しないよう支援する。
- 家や学校に居場所がない中高生を対象に、人目を気にせず一時的に避難できる場所としてキャンピングカーを購入し、移動式の子どもの居場所とする。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 事情を抱え、夜の街を歩く10代の若者が 一時的に避難できる居場所を提供

現在、岡山県ではDVや虐待から避難したいと思っている子どもたちを含め、家に帰れない事情を抱える子どもたちが一時避難や宿泊できる場所がありません。そこで「MUSUBI(事業名称)」という活動で、ヤングケアラーや、家や学校に居場所がない中・高生を対象に、人目を気にせず休める居場所を提供。キャンピングカーを

使って、支援の行き届かない地区に出向き、彼らが安心して休める体制を整えます。また司法書士や弁護士法人に勤める社会福祉士ら専門職スタッフと連携し、利用する若者が望むか、緊急性が高い場合は、行政等による支援につなぐ窓口的な役割を担うなど、課題の解決に向けて伴走できる居場所を目指します。



夕方から夜、ひとりで過ごす子どものための「倉敷トワイライトホーム」

2 事業の成果は？ 聞き取り調査で必要な支援を把握。 キャンピングカーを移動式居場所として 支援が必要な場所に出向いて活動

私たちは、子どもたちの不安や悩みを受け止め、適切な支援につなごうと、月に一度、JR倉敷駅周辺で「MUSUBI」を開催しました。そこで、家や学校に居場所がない中・高生を主に、飲み物や軽食、生理用品などを無料提供し、「どのような支援が必要か」という聞き取り調査を行いました。「家に帰りたくない」「親がずっといて息が詰まる」「今日どこか泊まる場所ない?」という声を聞きました。キャンピングカーを購入後、2021年12月27日に最初の「移動式の子どもの居場所」確保事業を倉敷市水島地

区で開催。年末でしたが、これまで「MUSUBI」に來れなかった方から「やっと來れた」という声もありました。ほかにも倉敷市の「社会福祉法人クムレ」をはじめ、他の支援団体と協力し、共同開催を実施、予定しています。



JR倉敷駅周辺で10代若者を対象に「MUSUBI」を開催。本事業内でニーズ調査を行った

3 今後の展望は？ 今の時代の子どもたちに 適した多機能型の 支援施設を目指す

現在、岡山県では支援団体が中心部に集中し、支援の行き届かない地区があるため、「MUSUBI」に参加した中・高生から「〇〇地区でやってほしい」という要望があります。ニーズの高い地域をピックアップし、キャンピングカーのフットワークのよさを使って「MUSUBI」を展開したいと考えています。子どもたちを支援するには、休日や夜間、SNSを活用した相談など、彼らの生活スタイルにあった支援が必要で、今の時代を生きる子どもたちのための多機能型の居場所になりたいと思います。



子どもたちの一次避難場所としてキャンピングカーを整備

岡山県

特定非営利活動法人メンターネット

「多文化協働の仕事づくり・まちづくり」をコンセプトに、ITを活用して在日外国人の職業能力の開発、雇用機会の拡充と創業を支援し、地域経済の活性化に寄与。多文化共生のESD・SDGs活動にも取り組む。

主な事業
岡山県内に暮らす外国人労働者と留学生を対象に、就労と生活支援、技能実習制度の適正化事業など。



代表者名:岡崎 博之
岡山県岡山市南区福浜町4-6
TEL:086-280-5322



就労困難な在留外国人の居場所・生活支援

助成申請額 **3,600,000円**
伴走担当 特定非営利活動法人岡山NPOセンター

実施期間 2020年11月～2021年10月 対象地域 岡山県 対象者 岡山県内に暮らす外国人労働者と留学生

コロナ禍で深刻化した社会課題 ▶ 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 岡山県在住の技能実習生・留学生が、就労する企業の収益減少・経営困難などにより、給与所得の減少が続き、生活困難な状況に陥っている。
- 地域経済の悪化による外国人労働者の解雇・雇止めが今後も続く可能性がある。
- シェアハウスを開設し運営。住居を提供することで、最低限の生活を保障する。
- 在留資格の確保、生活相談による安全安心な仕事・留学・生活の確保を支援。再就職や地域での孤立防止のため、日本語教育を実施。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ シェアハウス開設や日本語教育などを通じて 在日外国人労働者・留学生を支援

留学や就労のため日本に在住している外国人の多くが、現在、帰国できない状態にあります。また、就職活動中や、転職・転居予定の外国人が安定した生活を送れる住宅を確保するため、シェアハウス「Meme Terrace(ミームテラス)」を開設。これまで什器備品、コロナ対策消耗品などを購入し、開設記念行事も行いました。また、Webや

SNSを使って出入国や在留資格の情報を提供し、相談対応などの個別支援を実施。コロナ禍では集まって教室を開くことが困難であるため、Web会議システムを使ってEラーニングで日本語教育を行っています。そのために必要な日本語教師・翻訳通訳者ネットワークや協力団体と実行委員会を結成しました。



在留外国人が安定した生活を送れるように開設した「ミームテラス」

2 事業の成果は？ 住居確保などの個別支援により 就職する人を増やし 生活の安定を取り戻すことに成功

外国人労働者と留学生からの相談はコロナ禍で増え、支援は緊急性を要します。彼らの最低限の暮らしを保障しながら、孤立しないための取り組みを続けています。就業に必要な技術を身につけられるよう、緊急性・必要性からシェアハウス入居者を選定し、2021年10月までに3人が入居しました。また、外国人労働者の失業、留学生の就職時の在留資格に関する相談が100件程あり、相談者の安

全・安心な仕事と生活の確保にあたり個別にアフターフォローし再就職支援や孤立防止の取り組みを行っています。また2021年4月より始めたオンライン日本語学習では、15人の参加者となり、それぞれが実力を伸ばし日本語能力試験にレベルに合わせて合格しています。



入居者はオンラインで日本語教室に参加。学習できる環境が整った

3 今後の展望は？ 外国人労働者が安心して 働き続け、地域住民との 「多文化協働」を目指す

シェアハウスの運営や相談対応などにより、在日外国人の最低限の暮らしを保障しながら、就業に必要な日本語能力、資格、技能を身につけられる研修機会を持続的・恒常的に提供し続けます。そのためにシェアハウスの存在を周知させ、相談事例の共有と日本語教室のため実行委員会を開催し、ネットワークの構築を進めます。外国人市民として地域住民との「多文化協働」を目標に、彼らが安心して働き続け、生活の安定を取り戻すことが願いです。



シェアハウスには交流の場にもなる多目的のホールが用意されている

広島県

特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会

安芸高田市および近隣に暮らす外国人が、地域住民と一緒に豊かに暮らせる「多文化共生社会の実現」を目指し、誰もが将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの先駆者となって活動することを目的とする。

主な事業
「特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会」として、国際交流事業と多文化共生事業の推進活動。2020年より、「安芸高田多文化共生センターさざり」の指定管理団体として、外国人技能実習生等の住居として運営。



代表者名:森脇 洋平
広島県安芸高田市吉田町吉田406
TEL:050-5847-9666



外国人のより良い就労のための支援 派遣社員から正社員を目指すために

助成申請額 **3,500,000円**
伴走担当 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

実施期間 2021年1～12月 対象地域 広島県安芸高田市および近隣 対象者 就労を希望する外国人

コロナ禍で深刻化した社会課題 ▶ 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 安芸高田市の製造業を中心とした企業は人件費を抑制して急場をしのぐとし、非正規労働者の割合が高い外国人労働者の契約打ち切りが増加している。
- 就労支援相談で「パソコンの使い方の指導」や「日本語能力の向上」など自己開発教育を希望する回答が多数ある。
- 就労相談をする外国人の支援。
- 研修を通して技術や日本語能力を身につけることで、就職先の選択肢を増やし、外国人に新たな生活の糧を見つけてもらう。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 就労を希望する外国人支援をし、 企業側の外国人雇用理解促進も

製造業に従事する外国人労働者の多くが、職場で複雑なコミュニケーションは不要なため、自ら積極的に日本語を勉強することは少なく、また経済的なゆとりがない外国人の多くは、日本人に比べてパソコンの習熟度が低い状況です。そこで、就労に必要なスキルを身に付けるために、パソコン教室と日本語教室を実施しました。また、

企業と外国人との交流会の実施や、個別に相談を受けながらメンタルケアを行い、ハローワーク利用時の通訳や求人情報の紹介などで就職活動を支援。一方で、雇用主となる企業側も、外国人労働者に対する理解が乏しいため、さまざまな研修を通じて、外国人雇用理解の促進を図りました。



要望の多いパソコン教室は目指すレベルに合わせて実施

2 事業の成果は？ パソコン教室、日本語教室を行い、 目標のレベルを達成。企業側の 外国人雇用理解の促進にも手応え

就労に必要な技術等を身につけるための研修として、2021年の1年間にWordとExcelを主としたパソコン教室を14回、働くためのN3試験用日本語教室を4回、実施しました。パソコン検定4級程度、日本語検定N4程度の習熟確認をそれぞれ行い、参加者の90%以上が合格しました。就職活動の支援では、メンタルケアや通訳によるハローワーク利用の支援、求人情報の紹介等を適時行い、参加者は全員が就職活動を行っている状態になりました。また、企業を対象とした事業では、

「知っておきたい外国人雇用の知識セミナー」、「外国人従業員との関係性を考える自己診断」を各2回、「職場でのコミュニケーション研修」を2回行い、外国人雇用理解を促進させる研修を通じて、参加企業の90%以上の理解率向上を確認しました。



初めて参加する企業も多い外国人雇用の知識セミナー

3 今後の展望は？ 移り変わる状況に沿い 支援の形を 臨機応変にシフト

事業開始から1年で、参加した外国人の就労率が70%以上を達し、新型コロナウイルスの状況が落ち着いていた2021年末には、逆に人材不足となる事態もあり、支援を臨機応変にシフトしたいと考えています。これまで私たちが取り組んできた外国人への支援には、日本語教室、外国人相談窓口、生活支援など、企業からの要望により実施したものも多く、また、外国人と日本人の交流イベントにも企業関係者が多く参加し、企業側の外国人に対する理解は高くなっていると実感しています。



企業7社と外国人28名が参加した「企業と外国人との交流会」

広島県

一般社団法人グローバル人財ネットワーク

一般社団法人キャリアサポートを母体に、持続可能な環境・社会の実現に向けた国際交流と、地域のネットワークを活用した留学生、外国人就労者の受け入れ、就職、起業等を支援。グローバルに活躍する人材育成と多文化共生社会の地域づくりに取り組む。

主な事業
障がい者の就労支援、コンサルタント、外国人材の就職・定着支援、外国人材支援のネットワーク形成と多文化共生を推進する地域づくり。



代表者名:尾本 勝昭
広島県広島市中区吉島東1-22-2
TEL:082-939-0130



広島の未来を開く伴走型@外国人起業塾

助成申請額 3,500,000円
伴走担当 特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

実施期間 2021年3~12月 対象地域 広島県 対象者 広島県内の大学等に在籍する留学生と、広島県内の大学等を卒業し、日本の企業に勤務し広島県での起業を希望する者

コロナ禍で深刻化した社会課題 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 起業を志す外国人留学生のニーズを満たす支援が届かない。
- 起業家や同じ志を持つ仲間との交流がなく孤立・孤独に陥っている。
- ニーズに沿ったカリキュラムで起業に必要な知識とスキルを提供する「塾」を開設。
- 相談を受け、定期交流会を実施してビジネスプランや生活・メンタルをサポート。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
外国人留学生が、起業に必要な知識とスキルを習得できる「塾」を開設

起業を志す外国人留学生に向けて、起業に必要な知識とスキルを習得できる「塾」を開設し、塾生とフェローを募集。ニーズに沿ったカリキュラムを作成すると同時に、「伴走型」塾として、彼らのビジネスプランやメンタルをサポートする相談対応を行いました。また、具体的なビジネスプランはまだ持っていないものの、起業に関心を持ち、知識やス

キルを習得したい外国人留学生をフェローとして集め、先輩起業家や同じ志を持つ仲間と交流できる定期交流会や、起業に必要な能力を身につけるための講座、ビジネスプランの発表会を実施しています。これらにより起業を志す外国人留学生の孤立や孤独が解消できればと考えます。



シェアハウス「いいオフィス」とコラボして行った国際交流会

2 事業の成果は？
起業を志す外国人留学生が塾生。独自のカリキュラムを作成し必要な知識やスキルを提供

2021年3月時点で起業を志す外国人留学生の塾生5名とフェロー10名が集まり、ニーズに沿って6コマ分のカリキュラムを作成しました。講師や講義内容の確認後、同年4月から進め、ビジネスプランのほか、生活やメンタルの分野でも相談を受け、伴走型支援に取り組んだ結果、塾生またはフェローが平均して月に2回、相談に来ました。また、先輩起業家や同じ志を持った

仲間との定期交流会は月に1回開催し、10月までにのべ70名が参加しました。アンケート結果によると、講座が「理解できた」「ある程度理解できた」という回答が80%を超え、ビジネスプランを発表できる段階に至りました。必要な知識やスキルを身につける機会を提供し、起業に向けて後押しができたという手応えを感じています。



オンライン「ビジネス日本語講座」には多くの人が参加

3 今後の展望は？
日本の国際展開を担う外国人留学生が起業に向けて走り出せる環境を創出

広島県では外国人労働者がさまざまな分野で欠かせない存在となっているにもかかわらず、コロナ禍により、雇止めや就業機会の損失などの影響を受けています。高度な技術や知識を有し、将来の日本企業の国際展開の原動力として期待される外国人留学生が、起業を希望し、先輩起業家同じ立場の仲間との交流を通じて将来への展望が持てる状態を目指しています。伴走型支援という形で、彼らが起業に向けて走り出せる環境を創出したいと考えています。



「外国人起業塾プレゼンテーション」の様子。今後もさまざまなイベントを予定

広島県

株式会社グローバルキャリア研究所

個人が「自分らしく働く」ための機会提案を目的に、キャリアコンサルティングを軸に営業。現在は、外国人など多様な人材を活用するダイバーシティに取り組む人材コンサルティングに事業を拡大。

主な事業
キャリアコンサルティング、アジア高度人材紹介、職業教育、キャリア留学コーディネート、メンタルヘルス推進、研修企画・教育サービスほか。



代表者名:久田 数枝
広島県福山市三之丸町4-15
是金ビル
TEL:084-982-6251



外国人の就労を専門的な支援で促進する事業
仕事、日本語学習、在留資格等の無料相談

助成申請額 3,500,000円
伴走担当 特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

実施期間 2020年11月~2021年9月 対象地域 広島県東部 対象者 求職中の外国人、求人中の企業

コロナ禍で深刻化した社会課題 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 留学生のアルバイトや技能実習生等で日本に滞在する外国人の仕事がなくなり、生活に困窮。自身の在留資格の活動範囲について正しい知識がない人もいる。
- 就労で求められる外国人の日本語能力が十分ではない。
- 帰国できず生活の見通しが立たない外国人を対象に「無料の就職相談会」を多言語で実施。日本語で窮状を訴えられない外国人には通訳がきめ細かく対応しながら支援。
- 求職を希望する外国人の希望に応じて日本語学習アプリを導入。読み書きと会話に分けて、日本語能力レベルを診断し学習方法をガイダンス、目標を設定し日本語学習を支援。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
キャリアコンサルティングで就活と日本語能力の向上をサポート

求職中の外国人を対象に、在留資格や職歴などを聞いて、キャリアコンサルティングを実施。在留資格の活動制限を説明し、求人検索を一緒に行って求人企業を提案しました。留学生には、卒業時の就職の支援か、アルバイトを探しているのかを確認し支援しました。現在の在留資格から特定技能への切り替えの希望がある場

合、非常勤スタッフの行政書士がサポート。特定技能評価試験の対策としては、受験ガイダンス相談会を実施し、教材の紹介や学習方法の支援をしました。また日本語のレベルアップ教育として、日本語学習アプリを利用。個人のレベルに合わせた指導で、対面とメッセージ機能を駆使して学習をフォローしました。

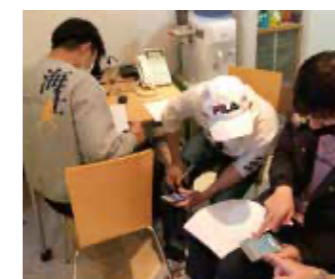


求職中の外国人を対象に無料就職相談会を開催

2 事業の成果は？
月平均20件以上の就職相談があり87%の就業・進路決定率と日本語能力のアップに成功

外国人が日本で就職活動をする場合、口コミがメインで母国同士のネットワークを信頼するため、SNSを使ってベトナム語と英語で情報を発信し、求職中の外国人を募りました。一部は外国人の都合に合わせて相談に応じた結果、初期の目標である月平均20件以上の相談がありました。就職活動はきめ細かく支援を行いました。仕事を紹介しても本人の意思で現職に残留、転職を見合わせた相談者もいました。事業終了時点で、実際に働いていて来春の就職が決まっている外国人の割合は、

留学生のアルバイト紹介を除く全体の87%です。また就労で求められる日本語能力レベルに対応するため、日本語学習アプリを導入した結果、67%の方が日本語能力試験N4か、同等レベルの試験に合格しました。



日本語教育アプリを導入し就労に必要な日本語を学習

3 今後の展望は？
広島県東部地域の外国人が仕事をもち地域社会に貢献できる環境へ

広島県東部地域の求職中だった外国人のほとんどが、就職できているか、特定技能の要件を満たすための学習を続けるなど就職のための方策が定まり、その準備をしている状態を目指します。コロナ禍後の日本での生活に見通しがつき、日本語能力を向上させることで日常生活がスムーズに運び、住民からの理解を得るためにも、外国人が地域社会に貢献していることを見える化し、多様な人々が共生できる環境を整えたいと考えています。



ベトナム、ミャンマーの高度人材の採用代行事業では約100名の実績がある

山口県

青年海外協力隊山口県OB会

青年海外協力隊に参画し、途上国で自身の専門性を活かして活動した経験のあるOB・OGのうち山口県在住者からなる団体。経験を活かし、その精神を広く継承し、新しい国際社会を建設するための交流・協力の輪を広げる。

主な事業
青年海外協力隊の啓発に関する事業、交際交流・協力に関する事業、多文化共生に関する事業、会員相互の親睦を図るための事業。



代表者名:山尾 和宏
山口県山口市小郡下郷2243-9
TEL:090-4451-1451
exjocvyamaguchi@gmail.com



外国人住民の生活を包括的に支える仕組み

助成申請額 **1,500,000円**
伴走担当 特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21

実施期間 2021年1~12月 対象地域 山口県 対象者 外国人住民

コロナ禍で深刻化した社会課題 ▶ 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 技能実習生や留学生、日系2世・3世などの定住者、専門的技能での在留資格者も、勤務先・アルバイト先の休業などにより収入が減少している。
- 各種支援策の情報発信は多言語での発信が今まで以上に行われているが、申請などの細かい点になると個別のサポートを必要とする。
- 定住者や専門的技術による在留資格者は、支援が必要になった場合には、生活者としての視点や、配偶者と子どもを含めた家庭という視点で課題を把握し、適切な支援機関につながるよう支援する。
- 外国人住民の就労支援や子どもの日本語教育などをモデル的に実施し、相談機能とさまざまな事業をあわせながら継続的に外国人住民の生活を包括的に支える仕組みづくりを行う。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
子どもの日本語支援として、週1回の日本語教室を開催

外国人住民は、もともと地域とのつながりや相談できる相手が少なく、母国との社会制度の違いや日本語の理解といった点からも支援に関する情報を得にくいと言えます。そのため、支援が必要になった時には、適切な支援機関につながるまでに伴走支援をする必要があるのですが、そこまで踏み込んだ取り組みをする支援機関が、山口県にはあ

りません。そうした課題解決に向け、私たちは外国人住民の支援に関わる団体や行政担当部署、これまで連携のなかった機関をまわって連携を図りました。さらに、子どもの日本語教室を山口市内1カ所でスタート。その後個別相談などからつながった子ども向けに3会場追加し、防府市で夏・冬休みの単発開催も実施しました。



専門性の高い人材が必要な部分と、ボランティアに協力してもらう部分を整理して、展開しやすい仕組みを構築

2 事業の成果は？
子どもを通じて関わりはじめた家庭では親との関係性も構築。個別支援の継続へ

今回の事業では、外国人住民の支援に関わる団体のほかにも、生活困窮者に関わる機関などとの連携も必要になると考え、事業開始当初に各所へ説明に回りました。それによって外国人住民から相談が入ると、「当会も一緒に関わってほしい」と連絡が入るようになりましたが、それらの相談は途中で途切れ、継続的な関わりにはつながりませんでした。

一方、子どもの日本語支援という窓口から関わり始めた家庭では、親との関係性が構築され、パート就労で収入が不安定

であることや、ひとり親家庭であることなど、その家庭の抱える困難などが把握でき、必要な支援につなげたり、行政手続きを一緒に行ったり、学校と情報共有をしたりと、支援が継続できています。また、個別の支援からつながった機関と、外国人住民の抱える課題やその解決手段などを共有し、話し合うこともできました。



親自身も何か協力したいと、日本語教室の際の昼食準備などの手伝いを買って出たけれど、家族ぐるみの関わりも生まれた

3 今後の展望は？
日本語教室の継続で、子どもたちの進路や将来の生活支援を目指す

子どものための日本語教室を継続することで、子どもの進路や将来の日本での生活、家族が抱えるさまざまな生活の困難を、必要な支援につなげながら支えていくことを目指します。今回の事業を機に構築された関係機関との連携も継続していけるよう努めたいと考え、子どもの日本語支援体制については、施策として対応すべき部分も多いため、政策提言なども行なっていくと同時に、自主財源の確保のための取り組みも必要だと考えています。

「子どもたちが楽しく学べ、将来も生き生きとした生活が送れるよう、継続的に寄り添う存在である必要性を感じている」とスタッフ



広島県

特定非営利活動法人 環境保全創生委員会

「県民、行政、企業に対して環境保全の創生、次世代を担う子どもたちの育成に関する事業を行い、地域社会全体の利益増進に寄与する」ことを基本理念に、地域における社会福祉・ボランティア活動に参画・協力している。

主な事業
広島市宇品老人いこいの家等公的施設の指定管理業務、地域の社会福祉事業、広島みなとオアシスの指定港であるポートパーク広島の清掃管理業務。



代表者名:中原 健治
広島県広島市南区宇品海岸2-5-5
TEL:082-254-2260



広島南コア・フードバンク

助成申請額 **8,000,000円**
伴走担当 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

実施期間 2021年7~12月 対象地域 広島市南地域 対象者 地域の子ども、学生、公施設利用者ほか

コロナ禍で深刻化した社会課題 ▶ 課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 広島市南地域にはフードバンクがないため、必要な際にはその都度、広島市安佐北区へ食材を取りに行く必要が生まれた。
- 「食材の保管庫がないため、食品支援の拡大運営が難しい」という声が多く、多くの社会奉仕団体から上がっている。
- 新鮮な食材を使った食事が提供できる子ども食堂の再開できるように、広島南地域をカバーする「ハブ的機能」を有したフードバンクの設置を計画。
- 持ち合わせているスキルと施設を提供し、広島市南地域をカバーするフードセンターを創設。フードロスを削減しながら安定した供給・支援を行う。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？
フードバンクを開設し、近隣の教育機関や施設に食品を提供

20年間にわたる社会福祉事業のノウハウとスキルを活かし、フードバンクを開設しました。具体的には、広島市南区宇品海岸の当NPO法人本部ビル1階を実施期間中、無償で借り受け、フードバンクとして運用。主に近隣の子どもの食堂、教育機関、更生保護施設に食品を提供し、広島市南地域をカバーするハブ的機能を果たす運用を

考えています。また、地元ボランティアバンクの活用、NPO会員の増員等によりランニングコストを抑制し、食品ロスを削減しながら長期継続運営を図ります。ほかにも新型コロナウイルス感染拡大による影響のなかで、経済的弱者の1人でも多くを救済できる仕組みづくり、地域ソーシャルワークの構築に取り組みました。



広島市南区宇品海岸の本部ビル1階を整備し、フードバンクを設置

2 事業の成果は？
フードバンクの拠点となる施設を整備し、人員確保と支援物資調達に成功。コロナ禍の学生に食料品を配布

フードバンク運営委員会を設立し、2021年9月にフードバンク拠点となる倉庫に冷蔵・冷凍庫等をそろえ、清潔な補完機能を有した倉庫整備を行いました。2021年7月からの3カ月間に、農林水産省から政府備蓄米300kgをはじめ、毎月250kgの支援物資を調達することができました。コロナ禍の学生支援として、県立広島大学の学生で、アルバイトによる収入が減るなどした希望者に、米などの食料品を無料配布しました。運営の責任者には理事長が専任し、これに担当理事1名

が補佐します。収集・配送はパート職員2名、苦情処理・対外折衝は正規の消費生活アドバイザーが担当します。フードバンク機能の整備として、物資支援者、物資提供者を獲得し、あわせて流通のシステムを構築。担い手を確保することもできました。



県立広島大学にて希望する学生に食料品セットを配布

3 今後の展望は？
最適な規模での食品を確保できるよう、安定的バランスを図る

継続してフードバンク活動を行うため、受け入れ施設の整備をしながら、受け入れる食品と提供する食品のバランスを保ち、最適な規模での食品確保を行えるよう、広島県、広島市等から支援、指導をいただきながら進めます。寄付者としてはNPO法人会員、地方自治体に働きかけ、受贈者としては老人いこいの家利用者、子ども食堂、特に広島市社会福祉協議会と食品提供事業の合意を整え、南区で存在を認められるフードバンクとして活動を続けたい。



おいしい食事が提供できる子ども食堂の再開も目標のひとつ

広島県

社会福祉法人 正仁会 あいあいねっと

2007年からフードバンク活動を開始。品質に問題がないにもかかわらず廃棄される食品ロスを有効活用し、生活困窮者等の支援を行う。食支援を通して、誰もが尊厳をもって「その人らしい」生活を営むことのできる地域の実現を目指す。

主な事業

十分な安全性をもった食べ物を捨てずに活かす「フードバンク活動」、食品ロスの現状と食べ物の大切さを発信する「食品ロス削減活動」、地域や人を「食」で元気にする「健康づくり・まちづくり活動」など。



代表者名:原田 佳子
広島県広島市安佐北区可部3-9-21
TEL:082-819-3023
aiainet@nagominosato.jp



フードバンクのハード整備と食品提供の継続 生活困窮者・学生・子供食堂等への食品提供

助成申請額 10,080,000円

伴走担当 特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

実施期間 2021年 7~12月 対象地域 広島県 対象者 広島県社会福祉協議会、障がい者作業所、子ども食堂、子ども学習支援団体、ひとり親家庭支援団体、若者自立支援団体、学生食料支援団体、大学・専門学校・個人等の食料支援依頼者、企業・農家・個人等の食料提供者

コロナ禍で深刻化した社会課題

- ✓ コロナ禍での失業や収入の減少により、生活困窮者が急増。特に、非正規職やひとり親家庭の大半を占める女性の貧困問題が顕在化した。
- ✓ 事業の縮小や休業・廃業を余儀なくされる食品関連業者が増加。食品ロスが増え、事業者や生産者の負担、環境への負荷も増加した。
- ✓ コロナ禍で高まった支援のニーズに応えるためには、フードバンク活動団体の横の連携も必要に。しかし現状は十分なネットワークが構築されていない。

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- ✓ 取り扱う食品の量を増やすために倉庫を新設し、大型冷蔵・冷凍庫や搬入搬出用の1.5tトラックなどを購入。ハード面の基盤を強化し、生活困窮者への食料支援を拡充。迅速に届けるため、個人への直接支援にも力を入れた。
- ✓ 県内のフードバンク活動団体の連携促進に向けてオンラインミーティングを実施。フードバンク関係者や関心のある人々を集めてオンライン学習会を開催した。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ ハード面を整備し、支援体制を強化。 フードバンクのネットワークも構築

コロナ禍の長期化で、飲食店や食品関係事業者の休業・廃業、事業縮小が相次ぎ、行き場のない食品が大量に発生。学校が一斉休校したときは、県内だけで約4tの給食材料が届いたこともあり。同時に、生活困窮者への支援のニーズが急増。これまでは各支援団体を介して食料支援を続けてきましたが、この緊急事態に

迅速に対応するために、2020年4月から個人への直接的な支援も始めました。さらに、増え続ける食品ロスの引き取りや管理、受け渡しへの対応、支援の拡充に向けて、大型冷蔵・冷凍庫、倉庫、運搬用トラックなどを購入。今後、支援の幅を広げていくためにも、県内のフードバンク団体がオンラインミーティングを行いました。



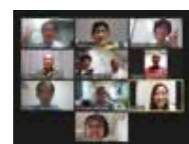
(右) 寄贈された食品を点検・整理し「まめなん」と名付け、必要な人に提供。「まめなん」は広島弁で「元気」のこと。地域活性化にも活用 (左上) 個人支援の様子 (左下) 新設された大型冷蔵・冷凍庫

2 事業の成果は？ 取り扱う物資量が大幅に増加し、 食品ロスの管理・支援が拡充。 活動の認知度、支援の輪も広がった

当団体には、個人や農家、企業など全国から余った食品や土産品、防災備蓄関係の物資などが次々と届きます。今回のハード面の基盤強化で、扱える物資量が年間35tから50tに増加。コロナ禍で急増する食品ロスを安全な状態で保管し、子ども食堂や生活困窮者、学生への支援に活用してきました。これを機に、新鮮な肉や魚といった貴重な高たんぱく食品なども提供できるようになり、多くの利用者に喜ばれましたね。

生活困窮の深刻さが強まるなか、さらなる支援の拡充や地域間の連携に向けて、

県内の活動団体のネットワークも構築。情報交換や課題の共有などができました。オンライン学習会では、全国から毎回約50名の参加があり、フードバンク活動の現状や取り組みなどを発信。事業に共感する人々や支援の輪が着実に広がっています。少しずつフードバンク活動の認知度が上がり、目標としていたボランティアメンバーの増員も達成できました。



オンラインで行われた「第一回広島県内フードバンクネットワークミーティング」の様子

3 今後の展望は？ 食品ロスの背景にある社会の 課題を一つひとつ紐解きながら、 「食」の力で活力ある地域を創出

今回のコロナ禍で、非正規雇用やひとり親世帯の貧困をはじめ、現代社会が抱える課題や資本主義の弊害が浮き彫りとなりました。食品ロス削減や生活困窮者の支援は、集まったものを配るだけでは根本的な解決にはなりません。その背景にある課題を検証し、地球環境にも負荷をかけている食品ロスの現状等を、多くの人に認知してもらい、意識を変えることが重要です。私たちも一連の活動で見えてきた課題と丁寧に向き合い、講座やイベントなどを通して発信し続けていきます。それに「食」には人や地域を元気にする力があります。こうした食べ物の力に依拠しながら、食品ロスを地域活性化にも有効活用していきたいですね。



困窮する学生や子ども食堂への支援も行う。食品ロスを丁寧に点検し、食べ物として再生し届けることで、利用者の尊厳も守っている

広島県

特定非営利活動法人フードバンク福山

食品生産者、卸業者、個人、行政組織等から、廃棄されてしまう期限内の食品を無償で受け取り、食品を必要とする福祉施設や生活困窮者等に無償で提供することにより、食品ロスの課題解決に寄与している。

主な事業

食品の無償受取・食材の保管や管理・食材の提供に関する業務、広報に関する業務、車両管理・整備・点検・運転業務。



代表者名:小林 由卓
広島県福山市千田町3-4-22
TEL:084-982-6449
fukuden.senda230501@river.ocn.ne.jp



生活困窮になった方への緊急食糧支援活動

助成申請額 5,000,000円

伴走担当 特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

実施期間 2021年 7~12月 対象地域 福山市、府中市、神石高原町、尾道市、三原市、岡山県笠岡市 対象者 ひとり暮らしの障がい者・高齢者・若者、老夫婦、DV被害者母子、生活困窮相談者、外国人技能実習生、矯正施設入所者、路上生活者、福祉施設入居者、他約46の支援団体

コロナ禍で深刻化した社会課題

- ✓ 独居で不安な生活を強いられている高齢者や障がい者、就職(バイト)難により生活費を稼ぐことができず困窮する若者や外国人実習生が増えている。
- ✓ 子ども食堂が一旦休止を余儀なくされ、困窮世帯の子どもの食事問題が深刻化。困窮相談者が増え、食品提供の依頼が増えた。

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- ✓ 生活困窮者への食品無償提供による緊急生活支援のため、トラックを購入。個人や団体に、より多くの量の支援物資を継続して届けた(物資は前年同月より500kg増)。
- ✓ ホームページの作成やSNSの活用、チラシの配布、市役所や社協への広報協力依頼などによりフードバンクの認知度を高め、要支援者や支援団体を増やすべく広報強化に努めた(12月までに要支援者は30人増、支援団体は8団体増)。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ トラックを購入し、活動を拡大。 広報強化でフードバンクの認知拡大も

フードバンクでは、食品ロス課題軽減のため、食べられるのに捨てられてしまう食品を必要としている人に無償で届けています。いわば、人と食の縁を結び活動を行っています。昨今のコロナ禍で生活困窮者が急激に増加したことで、食品提供の依頼は2013年の発足以来、劇的に増えています。同時に、食品提供企業も増え、食

品の種類や量も増えました。こうしたなか、一度に大量の食品を広範囲に運搬できるように今回の助成金でトラックを購入。さらに、フードバンクのことを多くの人に知ってもらい活用してもらえよう、ホームページの作成やSNSの活用、チラシを刷新し配布するなど、広報活動にも力を入れて取り組みました。



食品運搬用のトラックを購入したことによって、一度に運べる食品の量が格段に増え、作業の効率もアップした

2 事業の成果は？ ハード面を整備することで、 食品の提供件数が増加。 活動の範囲が拡大し、内容もより充実

2tトラックを購入して備品を整備することで、活動がより活発になり、福山市のみならず近県各地にまで拡大しています。高速道路を使って岡山県高梁市、総社市の備蓄品を大量に受け取ったり、広島県庁の災害時備蓄品を一度に大量に積み、帰る道中でそれらを必要とする人や施設に配るなど、今までの軽トラックではできなかった活動が可能になり、活動啓発のみならず、輸送コストの削減にもつながっています。また、刷新したチラシは、約25の協力団体と役所、社会福祉協議会に渡

し、そこから派生。ホームページの作成においては、個人とダイレクトにつながり、直接食品を渡せるケースが増えています。当団体は福祉事業を軸に活動を行っているため、個人と直接つながることによって、食品の困窮だけでなく生活困窮におけるその他の問題解決にもつなげていくこともできるのです。



まだ食べられるのに処分されてしまう食品。これらを食べることで、命が助かる人がいると同時に食品も助かって(役立っている)

3 今後の展望は？ 本来の課題 「食品ロスの軽減」と、 次なる課題へ

今はコロナ禍で困窮者が増え、ここでの食品の多くが困窮者支援につながっていますが、コロナ禍での困窮はいずれ落ち着いてくるでしょう。その時に私たちが立ち返る原点は「食品ロス」です。そして、食品ロス軽減に寄与するなか、新たな課題も浮上しています。それは、企業などから寄せられる食品の量が年々増えており、一団体ではさばききれなくなっていることです。今後、広島県内のフードバンクで連携を取り、向き合っていきたいと思います。

フードバンクで「もったいない」を減らす活動をしている一方で、企業からは現在年間70tもの食品が寄せられている



山口県

特定非営利活動法人 市民活動さぽーとねっと

市民活動支援を行う中間支援組織。NPOや市民活動の振興や発展、市民や行政への理解促進を図り、安全で住みよい地域づくりに取り組む。県内のフードバンク活動を行うNPOと協定を結び、困窮家庭への食支援も行う。

主な事業
防府市地域協働支援センター事業(防府市指定管理)、防府市ファミリーサポートセンター事業(防府市委託事業)、防府市内の留守家庭児童学級事業 9 学級(防府市委託事業)、「フードバンク山口ほうふステーション」や子ども食堂の運営。



代表者名:堀越 政美
山口県防府市栄町1-1-17
TEL:0835-24-7744
hofu.saport@gmail.com



フードバンク山口ほうふステーション事業

助成申請額 8,000,000円
伴走担当 特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21

実施期間 2021年7~12月 対象地域 山口県防府市 対象者 生活困窮世帯、ひとり親家庭、地域食堂や子ども食堂を利用する家庭、児童生委員・スクールソーシャルワーカー・地域包括支援センターなどが支援している家庭

コロナ禍で深刻化した社会課題

- コロナ禍で所得が減少し、ひとり親家庭など、もともと経済基盤が脆弱な家庭が、生活困窮に陥るケースが増加。深刻な状況が続いている。
- 感染防止対策の一環で公共施設の利用制限がかかり、地域の交流の場、食支援の場が休止状態となった。

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

- 食支援の拡充に向けて、倉庫や業務用冷蔵・冷凍庫、厨房設備を増設。新事業の立ち上げに伴い、倉庫の遠隔開錠システムも導入。
- 子育て世帯への支援の推進や、地域の課題解決に向けて組織基盤を強化。中長期計画書を策定し、財政基盤の構築を図った。民間主体の「課題解決の仕組み」について考える勉強会も実施。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 県内初のコミュニティフリッジを開所。 ハード面を整備し、食支援を拡充

コロナ禍を理由に困窮世帯への支援を止めないためにも、中間支援組織として、子ども食堂の立ち上げを支援してきました。2020年6月よりNPO法人「フードバンク山口」と協定を結び、「フードバンク山口ほうふステーション」の運営を開始。高まる食支援のニーズを受けて、2021年11月には「ルルサス防府」に県内初の「防府コミュニティフリッジ」を開所しました。コミュニティフリッジとは、岡山県から始まった取り組みで、寄付された食品などを、事前登録した利用者が都合のいい時間に無料で受け取れる仕組みです。この新事業の立ち上げに伴い、倉庫や冷蔵・冷凍庫などを新設。支援の拡充を目指し、組織の基盤強化も図りました。

コミュニティフリッジを開所しました。コミュニティフリッジとは、岡山県から始まった取り組みで、寄付された食品などを、事前登録した利用者が都合のいい時間に無料で受け取れる仕組みです。この新事業の立ち上げに伴い、倉庫や冷蔵・冷凍庫などを新設。支援の拡充を目指し、組織の基盤強化も図りました。



全国3カ所目となる「防府コミュニティフリッジ」の開所式。約5㎡の空間が「みんなの公共冷蔵庫」に。利用者がスマートフォンで開錠できる電子ロックを採用

2 事業の成果は？ 支援の幅が広がり、利用者が増加。 地域課題解決の仕組みを学ぶ勉強会で、 協力団体とのつながりも生まれた

コロナ禍で食支援が停滞するなか、無人運営となるコミュニティフリッジは、個人への支援も拡充でき画期的でした。スペースの一角には、冷蔵・冷凍庫やキッチンも新設。生鮮食品など栄養価の高い食品も提供できるようになり、子ども食堂で配布するお弁当作りでも活用しています。倉庫も増設し、寄付される食品や日用品の保管機能もアップ。食品提供の回数や利用者の増加にもつながりました。

では、民間主体の課題解決の仕組みを学ぶ勉強会を実施。事業の方向性や地域での役割を役員と考えることができました。勉強会には、中間支援者だけでなく、子どもの支援に関わる関係者や自治会関係者なども参加。これまでと違った属性の団体や支援者、共感者とのつながりが生まれ、課題解決の仕組みづくりの必要性を再認識する機会にもなりました。



無人運営のコミュニティフリッジは、時間や人目を気にせず利用できるのも特徴

今後の支援の拡充と地域の課題解決に取り組むために行った組織の基盤強化

3 今後の展望は？ 資金調達力の向上を図り 子育て家庭を支える 新たな仕組みを創出

中間支援組織としてのポテンシャルを活かし、地域の食支援を推進してきたことで、少しずつ体制が整ってきました。今後は、この事業を通してつながった協力団体とともに、防府の子育て世帯を支える新たな仕組みを考案し、取り組んでいきたいと考えています。また、既存事業の推進と発展、地域の課題を解決するコミュニティ財団の設立といった目標達成のためには、財政基盤の確立やファンドレイジング力(資金調達力)のアップも不可欠です。今回新たに策定した中長期計画を実践しながら、さらなる組織の基盤強化に取り組んでいきたいです。



支援利用者からのメッセージも続々と届いている

山口県

特定非営利活動法人とりで

「地域が子育てを支える」を理念に、子どもの貧困対策や居場所づくり、子育て支援に取り組む。虐待を未然に防ぐ「予防」と、社会的養護が必要な子どもの「保護」に努めながら、多角的な支援を展開している。

主な事業
子どもの貧困対策(子ども食堂や無料学習塾の運営)、児童自立生活援助、小規模住居型児童養育、障がい児通所支援(放課後等デイサービス)、子育て短期支援・夜間養育、退所児童等アフターケア、子育て相談、成年後見人(未成年後見人)受任に関する事業、里親支援機関事業。



代表者名:金本 秀韓
山口県岩国市南岩国町5-19-12
TEL:0827-35-6509
toride@toride2016.com



コロナ対策としてのこども宅食 地域の子育て世帯に対する虐待予防活動

助成申請額 2,170,000円
伴走担当 特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21

実施期間 2021年7~12月 対象地域 山口県岩国市、和木町、広島県大竹市 対象者 対象地域の子どもとその保護者、弁当購入先の飲食店

コロナ禍で深刻化した社会課題

- コロナ禍で収入が減少し、さまざまな面で貧困状態が加速した。
- 外出自粛等で子どもが家庭にいる時間が増え、保護者の育児負担も増加。こうした状況が続くことで、全国的に児童虐待発生のリスクが高まっている。
- 人と関わる機会の減少が保護者の孤立を強めている。同時に、家庭という閉鎖的な場所で起こる問題の早期発見が難しい状態にある。

課題解決のために休眠預金を活用して実施した事業

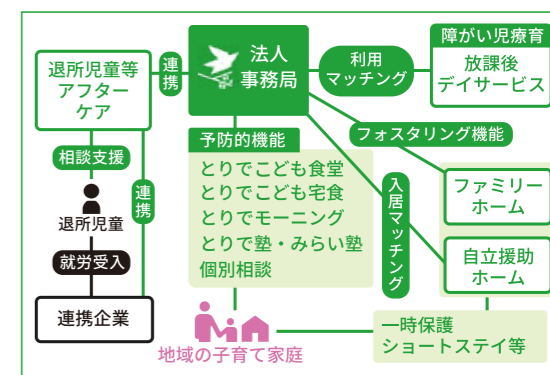
- 車両を購入し「とりでこども宅食」を開始。食事支援、保護者の家事負担軽減を図るとともに、家庭内の様子を見守り、保護者の孤立や児童虐待を未然に防ぐように努めた。
- 個々の事業を連携し、子どもに必要な支援を行うために、外部コンサルティングに依頼し、組織基盤の強化を図った。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？ 家庭の見守りを兼ねた「こども宅食」を実施。 支援拡充に向けて組織の基盤を強化

食事支援「とりでこども食堂」や学習支援「とりで塾」などの子育て支援や貧困対策の活動を続けながら、育児の悩みを抱える家庭や支援が必要な子どもたちに寄り添ってきました。コロナ禍で集合型の子ども食堂を開く機会が減ったことから、2020年3月に「とりでこども宅食」を開始。本事業で新たに車両を購入し、毎月3回40世帯

にお弁当を届けながら、家庭の見守りを続けています。また当法人では、地域の子育て支援から、児童養護施設などを退所した子どものアフターケアまで、さまざまな受け皿を用意し、包括的な支援を行っています。児童虐待を未然に防ぎ、必要な支援を届けるためにも、外部コンサルタントに依頼して組織の基盤強化を図りました。

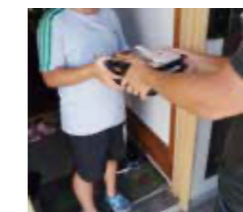


「とりで」の支援体制。各施設が連携し多角的な支援を行うために、基盤強化を図った

2 事業の成果は？ 定期的な宅食を通して 家庭とつながり、信頼関係を構築。 家庭の孤立を防ぎ、虐待の発生リスクを低減

宅食には、食事支援だけでなく、親子の変化やSOSのサインを見逃さないよう家庭を見守る目的もあります。訪問時は、保護者とのコミュニケーションを大切にしながら、子育ての悩みを家族以外に話せるような関係づくりに努めました。定期的な相談を受けることも増えました。コロナ以前なら宅食のような個別訪問を敬遠する家庭も多かったのですが、人が集まりにくい昨今の状況や人々の意識の変化もあり、スムーズに受け入れられたことも大きかったです。

と個別相談やミーティングを実施。ビジョンの共有やメンバー間のコミュニケーションの促進、財務面を含めた業務の改善を図りました。切れ目のない支援を行うためにも、外部の視点を通し、業務の可視化や活動の連携強化などができたことは、大きな収穫でした。これを機に組織全体の支援の質が高まることを期待しています。



宅食事業では新たに車を購入したことで、配達できる世帯が増加

本事業で行ったもうひとつの試み「組織の基盤強化」では、外部コンサルタント

3 今後の展望は？ 地域に密着し支援を続けることで 何かあった時に頼れる存在に。 支援拠点の拡大も目指す

子どもの貧困対策や退所児童のアフターケアなどは、社会全体の課題とされながら、制度化が進んでいないのが現状です。私たちはこうした支援にも力を入れており、2021年7月には子ども食堂とアフターケアの拠点を増やしました。コロナ禍で家庭内の問題の潜在化が懸念されていますが、子ども食堂や学習塾、宅食などの活動は、何らかの支援が必要な家庭を発見するきっかけとなっています。地域に根差し「何かあった時に気軽に頼れる存在」となるように活動を続けながら、支援拠点拡大も目指していきたいです。

一連の活動を通して家庭とのつながりができ、子育ての個別相談を受けることも増えた





2021年度
中国5県
休眠預金等
活用事業
「緊急コロナ枠」
報告書

【構成団体】

- 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
- 公益財団法人ふるさと島根定住財団
- 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
- 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
- 特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

【代表団体連絡先】

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀3-1 幟会館2階
TEL:082-511-3180
E-Mail:kyumin-chu5@npoc.or.jp

中国5県 休眠預金等活用 [検索](#)

地域にひろげよう
今こそ必要な支援の和

